

令和3年度
事業計画・資金収支予算

社会福祉法人 ベタニヤホーム

目 次

【令和3年度事業計画】

1. 社会福祉法人ベタニヤホーム事業計画	・・・	1
2. 法人本部事業計画	・・・	5
3. 母子生活支援施設ベタニヤホーム事業計画	・・・	9
4. 菊川保育園事業計画	・・・	15
5. 富士見保育園事業計画	・・・	21
6. こひつじ保育園事業計画	・・・	25

【令和3年度各拠点区分資金収支予算】

1. 各拠点区分資金収支予算案概要	・・・	31
2. 法人本部拠点区分資金収支予算	・・・	33
3. 母子生活支援施設ベタニヤホーム拠点区分資金収支予算	・・・	37
4. 菊川保育園拠点区分資金収支予算	・・・	41
5. 富士見保育園拠点区分資金収支予算	・・・	45
6. こひつじ保育園拠点区分資金収支予算	・・・	49

令和3（2021）年度 社会福祉法人ベタニヤホーム 事業計画

I 法人の使命・基本理念 ～ベタニヤホーム憲章より～

創立以来一貫し維持されてきたベタニヤホームの基本理念は、キリストが示された隣人愛の精神に基づく信仰的实践である。

ベタニヤホームは今後もこの精神と社会福祉の理念に基づき、歴史と伝統に立って福祉サービスの充実向上のため次の使命を有することを明らかにする。

1. ベタニヤホームは、すべての事業をキリスト教の精神に基づいて行う。
2. ベタニヤホームは、関係法規に記された児童福祉の理念と利用者の人権を尊重し、利用者の立場に立った福祉サービスの充実向上に常に努力する。
3. ベタニヤホームは、福祉サービスに従事する職員の人間性、専門性に視点をおき資質向上に努める。
4. ベタニヤホームは、ひとり親家庭の自立や乳幼児保育の充実のため、社会情勢の変化に伴う課題に対応し利用者に対し必要な支援を行う。
5. ベタニヤホームは、地域との連携を図り、子育て支援事業等を通じ地域福祉の充実向上にも努める。

II 令和3年度の基本方針

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響をはじめ、今般の不安定な社会、経済状況に加え、私たちの働きや学び、そして、暮らしそのものが大きく変わろうとしています。生活格差の拡大、子育て家庭の孤立化や虐待など子どもたちや家庭を取り巻く環境は依然として厳しいものがあります。

このような状況下にあっても、本法人は、創設以来掲げ続ける基本理念とキリスト教精神のもと、社会福祉法人として利用者や地域、関係機関及び行政等から信頼される社会福祉法人として安定、かつ、確実な運営を行い、果たすべき役割をしっかりと果たせるよう努めてまいります。

私たち法人の基本理念と役割を具現化する施設は、昨年4月30日に竣工した母子生活支援施設に続き、老朽化が進む富士見保育園の園舎建替え事業に今年度から着手してまいります。また、組織運営面においては、社会福祉法改正後最初となる評議員の任期満了に伴う一斉改選、併せて理事及び監事の2度目の一斉改選を迎えることを機に、さらなる組織基盤づくりをすすめてまいります。

法人の基本理念のもと、令和3年度の基本方針として次の3点を重点的な取り組みとしてすすめてまいります。

第一に、法人創立100周年記念事業の準備に取りかかります。

本法人は、令和5年度に創立100年の節目を迎えます。大正12年、関東大震災の罹災母子の保護を開始して以来、変わらぬ理念のもと脈々と紡いできた私たちの取り組みは、まもなく大きな節目に指しかかります。この機に、法人のこれからのミッションを改めて確認し、新たな100年に臨みたいと考えます。

そのため、令和3年度から（仮称）法人創立100周年記念事業準備委員会を立ち上げ、施設長等を中心に内部で準備作業をすすめるとともに、役員他外部関係者にも参画をいただき、（仮

称) 法人創立100周年記念事業実行委員会の発足につなげ、具体的に検討、準備を行ってまいります。

第二に、社会的養護中長期計画の策定に着手します。

社会的養護のあり方が、対処から予防へシフトする過渡期にあり、今まさに社会的養護の一翼を担う母子生活支援施設の機能を地域に広げていくことが、行政から期待されています。

平成28年度の子童福祉法の改正により、都道府県と市区町村の役割と責務がそれぞれ明確化され、「身近な場所での継続的な支援」が必須とされている中、具体的な方法を東京都や区に提示し実現していくために、社会的養護中長期計画の策定を進め、法人理念、施設理念に則り、利用者も含めた地域に暮らす「子育て世帯」の「生と性を尊重」した「切れ目のない」支援を今後展開していきたいと考えます。

第三に、老朽化が進む富士見保育園園舎の建替え事業を開始します。

富士見保育園（江戸川区）の園舎は、築45年を超え老朽化が進んでおり、かねてより課題とされてきましたが、令和3年度より建替えに向けて具体的な検討・準備をすすめてまいります。

特に、法人及び富士見保育園としての建替えコンセプトを明確化し、江戸川区の待機児童の動向や保育事情、地域の子育て支援環境など江戸川区における保育や子育て支援ニーズに応えるとともに、施設として質の高いベタニヤホームならではの保育の実践を可能とする環境の確保について精力的かつ迅速に検討を行ってまいります。

さらに、長期的な視点での検討も重要、不可欠で、例えば、子ども園化や学童保育の実施、社会福祉法人の連携（社会福祉連携推進法人）による事業運営など、変容する保育ニーズや地域課題への対応と安定的な施設経営が担保できるよう、併せて検討を行っていく必要があります。

Ⅲ 令和3年度の重点事項と具体的な実践計画

1. 理念の継承

あと2年半ほどで、当法人は創立より100年の節目を迎えます。

私たち役職員は、創設100周年を機に創設者、先達者たちの想いをしっかりと覚えて、受け継いでいかねばなりません。創設者の想い、それはルーテル教会の教えの中で育まれたもの、「キリスト教精神による運営」であります。これを法人全体が共有し継承していくために、学びの機会や教会、担当牧師（チャプレン）とのかかわりをより多く持つことを心がけていきます。

2. 人材育成と働き方改革への対応

令和2年度は新型コロナウイルスの拡大により、計画していた取り組みがほとんど行えませんでした。法人のすべての役職員に対し、各施設それぞれが計画する内外研修をはじめ、多様なキャリアアップの機会を提供するとともに、今後、法人としての人材育成方針及び人材育成計画の策定につなげてまいります。引き続き、賃金規程等検討委員会において、人事評価制度の見直しをすすめるほか、昇任・昇格基準や中途採用者の処遇基準の策定、働き方改革に伴う職員採用のあり方や有期雇用職員の賃金体系の見直しなどの検討を行ってまいります。

3. 法人組織の再構築と例規類の整備

ベタニヤホーム本来のあるべき組織体制を追求し、それぞれに必要な権限と役割を明確にし、常務理事の設置を目指します。また、組織体制に沿う例規の整備も引き続きすすめていくとともに、情報共有と電子決裁システム導入に向けた研究を行い、法人施設全体の効率化にも取り組んでまいります。

4. 経営委員会ほか各種検討プロジェクトの運営

経営委員会

賃金規程等検討委員会

(仮称) 富士見保育園建替え準備委員会

(仮称) 法人創立100周年記念事業準備委員会

5. 拠点事業の充実への準備

社会福祉法人制度改革がすすめられる中、法人として地域の福祉ニーズに基づいた拠点事業の新規開拓、充実・拡充という視点も必要とされているところです。地域の福祉ニーズを的確にとらえ、その地域で求められるプランの具現化に向けて、調査・研究をすすめるとともに新しい可能性を探ってまいります。

また、前述のとおり、令和3年度は、社会的養護中長期計画の策定に向けての検討を具体的に開始するとともに、富士見保育園園舎の建替え事業に着手します。

6. 「祈りの場」の提供

多忙な職員が、日常的に「祈りの水路」を持つことが大切です。牧師職にある理事、評議員を中心に今年度も礼拝、イベント、研鑽等を行います。また、隣接する聖パウロ教会や諸教会の牧師の協力を得ながら、礼拝や聖書研究等の時間が心身の疲れを癒す「聖なる時間」となるよう引き続き環境づくりに努めてまいります。

令和3年度の礼拝・予定行事等	
4月	辞令交付式・新任職員レクチャー
	イースター礼拝
9月	創立記念礼拝（講演会予定）
12月	クリスマス礼拝
3月	東京大空襲犠牲者追悼礼拝（講演会予定）

依然として、新型コロナウイルスの脅威は続いています。社会福祉法人ベタニヤホームは社会の中で常に必要とされる法人であり続けるために、将来を見据えつつ、今年度も一步一步確実に歩んで行く所存です。

令和3年3月

社会福祉法人ベタニヤホーム
理事長 綱 春子

令和3（2021）年度 法人本部事業計画

I 法人本部の使命・運営理念

キリスト教精神と社会福祉の理念に立ち、ベタニヤホーム憲章の5つの使命を果たすべく、社会福祉法等法令に基づく社会福祉法人の本部事務局として、常に適正な運営を目指します。

また、地域が抱える福祉課題等の改善・解決に資するため、社会福祉法人ならではの公益的な取り組みが果たせるよう努めます。

II 令和3年度の法人本部運営方針

法人本部事務局の体制強化3年目として、引き続き法人の運営基盤を固めることに注力してまいります。経営組織の体制再構築、例規の見直し・整備をすすめつつ、今年度は、間もなく迎える法人創立100周年や懸案であった富士見保育園園舎の建替えなどの準備に着手いたします。

また、昨年、建替え事業が完了した母子生活支援施設における社会的養護中長期計画策定への支援を積極的に行ってまいります。

一方、昨年度予定していた多くの取り組みが新型コロナウイルス感染症の影響で実行できなかったため、引き続き、今年度の取り組み課題としています。特に、新たな人事評価制度づくりや人材育成、危機管理に関する検討を優先して行っていくほか、法人全体でのICT化の推進を図ってまいります。

その他、職員や地域へのかかわりについても、法人としての基本的な取り組みをしっかりとすすめてまいります。

III 令和3年度の重点的な取り組み目標と目標達成に向けての具体的な取り組みや事業

1 法人運営へのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
(1) 経営組織の体制再構築と法令を順守した安定的な運営	(1) ①理事会・評議員会・経営委員会・施設連絡協議会の確実な運営 ②常務理事設置への備え
(2) 法人例規の見直し・整備	(2) ①経営組織と役割・権限の明確化 ②その他既存例規の見直し・体系化
(3) 法人創立100周年に向けた準備	(3) (仮称) 創立100周年記念事業準備委員会の設置・運営

2 職員へのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
(1) 適正な人事及び労務事務の遂行	(1) ①人事評価の試行事務及び必要な研修会等の開催 ②採用時レクチャーの実施 ③各種人事・労務事務の遂行
(2) 働き方改革による労働環境の整備	(2) 有期雇用職員就業規程ほか労働環境整備に関連する例規の整備
(3) 心の健康維持などへの支援	(3) ①担当牧師（チャプレン）の位置づけ・役割の周知 ②関連例規の整備

3 地域へのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
(1) 法人の取り組みの周知	(1) 法人の事業案内ガイドの作成・配布
(2) 地域公益活動への参画、支援	(2) ①各施設が実施する地域公益活動への支援 ②墨田区社会法人連絡会への参画

IV 令和3年度の重点的な基盤整備目標と目標達成に向けての具体的な取り組み

1 人材育成

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
(1) 人材育成プログラムの充実	(1) ①法人内研修等の企画・実施 ②人材育成方針及び計画策定の準備
(2) 人材確保対策の強化	(2) ①採用募集情報の計画的提供 ②職員採用基準の見直し・検討
(3) 礼拝の場の提供	(3) 年4回の法人全体による礼拝の実施

2 施設整備

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
(1) ICT化の推進と拠点間情報インフラ整備の検討	(1) ①サイボウズ等のインフラシステムの導入是非の調査・研究 ②電子決裁機能の調査・研究
(2) 社会的養護中長期計画策定への支援	(2) 策定作業の積極的支援と情報の法人内共有
(3) 富士見保育園建替え事業の推進	(3) ①（仮称）富士見保育園建替え準備委員会の設置・運営及び建替え実行委員会設置準備等 ②社会福祉充実残額ほか財源確保策の検討

3 危機管理

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
(1) 感染症及び大規模災害対策	(1) 行動マニュアルの作成、BCP 等の策定に向けた検討 (2) 災害対策基金等の検討

V 令和3年度特筆すべき取り組み、事業及び予算

特筆すべき事業等	増減予算額（前年度予算額）
(1) 常務理事の設置準備	(1) 役員報酬支出： 301,000 円 (2,103,000 円)
(2) 法人本部人員体制の強化	(2) 職員俸給支出： 1,954,000 円 (6,053,000 円) 非常勤職員給与： △1,015,000 円 (2,358,000 円)
(3) 職員内部研修の企画・実施	(3) 研修研究費支出： 105,000 円 (166,000 円)
(4) 本部事務局移転の終了	(4) 事務消耗品費支出： △747,000 円 (1,027,000 円)
(5) ICT化の推進	(5) 通信運搬費支出： 323,000 円 (195,000 円)

令和3（2021）年度 母子生活支援施設ベタニヤホーム事業計画

I 施設の使命・運営理念

母子生活支援施設ベタニヤホームは、キリスト教精神に則り、私たちの隣人それぞれが、生きる力を得られるように支え続ける施設を目指します。

- (1) わたしたちは、施設に関わる全ての人の生と性を尊重した安心・安全な環境を提供し、その人の自己実現に向けた支援を続けます。
- (2) わたしたちは、子育て世帯との対話を通してその思いに応えられるよう、社会情勢に応じた専門性を身につけ、福祉サービスの充実向上に常に努力します。
- (3) わたしたちは、様々な家族のライフステージに合わせた切れ目のない支援によって、地域に暮らす親子の子育て・子育てを支え、開かれた施設として地域や団体と協働します。

II 令和3年度の施設運営方針

平成30年度からの施設整備事業が令和2年度に終了した。施設整備期間中は、コロナ禍はもちろんのこと、仮施設がオリンピック会場に近かったこともあり、公共交通機関の混雑の想定対応等、様々な課題に直面してきたが、それぞれの課題を丁寧に対応し、本施設への移転も円滑に進んだ。現在、利用者の施設への満足度は高く、職員にとっても働きやすい環境が整備された。個別化された施設設備は結果としてコロナ禍対応に直結した。

昨年度事業計画において、1. 平成28年改正社会福祉法に規定された公益的取り組み、2. 「新しい社会的養育ビジョン」に規定された「代替養育における家庭と同様の養育環境」形成への参画、3. 我が事・丸ごと「地域共生社会」を視座においた地域福祉推進の理念の達成に向けた地域社会へのアウトリーチの3点を掲げ、NPOとの協働によるフードドライブの実施、親対応のスキルを活用した里親支援の展開、長年の地域社会との協働強化という方針は、コロナ禍により計画の大幅な遅れが生じた。よって、昨年度事業計画の各項目は令和3年度から本格的なスタートを切る。ただし、アフターコロナ社会のニューノーマルに準じた計画の一部見直しが前提となる。

また、入所前から退所後までの一連の支援の流れのPDCAの改訂、面積の増加に伴う施設環境の美化やメンテナンス、感染症対策も含めたBCPの計画的な策定、利用者のニーズ把握機会の拡大といった、施設整備事業を終えた今だからこそ顕在化した課題に取り組む必要が生じてきたことも含めると、昨年度事業計画を踏襲しながらも一部修正を図った計画を策定する。

更には、年間の児童虐待相談件数が19万3780件となったこの国の社会的養護の在り方が、対処から予防へシフトする過渡期にあり、社会的養護の一翼を担う当施設の機能を、地域に広げていくことが行政から期待されている。平成28年度改正児童福祉法により都道府県と市区町村の役割と責務がそれぞれ明確化され、「身近な場所での継続的な支援」が必須とされている中、具体的な方法を都や区に提示し実現していくために、社会的養護中長期計画の策定を進め、法人理念、施設理念に則り、利用者も含めた地域に暮らす「子育て世帯」の「生と性を尊重」した「切れ目のない」支援を展開するものとする。

Ⅲ 令和3年度の重点的な取り組み目標と目標達成に向けての具体的な取り組みや事業

1 子どもへのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
(1) 学童支援 1. 育ちへの支援 2. 学びへの支援 3. 母子関係への支援 4. 個別対応支援	(1) LST（ライフスキルトレーニング）を支援の軸として、個別の課題に沿った支援や行事を行う。そのため、学童期の子どもへの支援計画策定面接を実施し、親子関係の調整も含めた、子ども一人ひとりの課題に沿った個別対応を計画的に実施する。また、子どもが利用することのできる社会資源のマップ化や、ICTリテラシーの向上、プランター栽培を通じた食育指導を行い、子どもの自主性を育むとともに、権利行使の主体としての子どもの権利意識を涵養する。
(2) 乳幼児支援 1. 子どもの情報獲得機会の拡大 2. 施設内保育、補助保育、病後児保育	(2) 乳幼児の支援として、母親との保育面接や保育所との情報共有を行う。また親子行事や遠足といった施設内で実施する保育行事で親子関係をアセスメントし支援に繋げる。施設内での各種保育を行い、就労のみならず、母親のレスパイトも含めた保育を行う。
(3) 心理的支援 1. アセスメント 2. 学童、保育参与観察 3. プレイセラピー 4. コンサルテーション	(3) 心理職の参与観察によるアセスメントや福祉職による日頃の関わりから得られる情報を活用した支援が展開できるように、心理職としての個別の関わりを検討し、実践する。また、職員の子どもたちへの支援をサポートするためのコンサルテーションを行う。
(4) 就学児へのアフターケア	(4) 退所児との継続可能な連絡方法や個別対応プログラムについて検討し、アフターケアを実施する。

2 保護者へのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
(1) 親支援 1. インテーク 2. 就労への支援 3. 安全な ICT 情報の獲得 4. 母親への主体的活動支援 5. 妊産婦支援	(1) 入所前インテーク面接を実施することにより、母子の不安軽減を図る。また、入所後、個々に合った適切な支援を展開できるよう、的確なアセスメントを心掛け、関係機関との積極的な連携を図り、支援体制を構築する。 就労支援は経済的自立のみならず社会参加の機会を設定するという観点から、入所時から実施し、母親が自分に合った働き方や所属場所を見つけられるようにする。 ICT 機器や SNS 使用に関する講演会を新たに開催し、各家庭で安全かつ効果的な ICT の活用ができ

<p>(2) 法的支援</p> <p>1. 関係機関との協働</p> <p>(3) 心理的支援</p> <p>1. アセスメント</p> <p>2. 面接</p> <p>3. 心理教育</p> <p>4. コンサルテーション</p> <p>5. スーパービジョン</p> <p>(4) アフターケア</p>	<p>るようにする。</p> <p>母親の主体的活動の場としてガーデニング係を設け、活動を通じ自己効力感を高められるようにする。</p> <p>妊産婦受け入れマニュアルを策定し、妊産婦が安心できる居室を整備するとともに出産前後の妊産婦を切れ目なく支援する。</p> <p>(2) 法テラスと連携し、オンライン相談及びホットライン相談を活用し、法的課題の解決が円滑に進むようにする。また、職員向け施設内研修を通して法律の理解を深め、離婚調停、外国籍母子の在留資格に関して適切に対応できるようにする。</p> <p>(3) インテーク時からの早期アセスメントによる、適切な支援計画立案を行う。環境の整った心理相談室での個別面接を行い、母親自身のことや子どものことについて心理教育を行う。また、職員の支援をサポートするためのコンサルテーションを行う。児童精神科医による施設内スーパービジョンを実施し、支援について検討する機会を設ける。</p> <p>(4) 入所中から退所、アフターケアを見据えた支援を計画的に実施する。計画立案は退所前に行い、退所後も切れ目のない支援を実施する。また、定期的な情報発信を行い、退所者が必要とした際に施設と繋がることができるようにする。</p>
---	---

3 公益活動

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
(1) 江東橋5丁目町会等地域への参画	(1) 江東橋5丁目町会役員会への参加、同町会主催の各種行事に、全職員が分担しながら参加し、地域の施設として機能する
(2) 地域交流ホールの利用	(2) 墨田区における公的活動を展開する各種団体の研修会や、町会団体の活動に寄与する形での利用体制を整えていく。なお新型コロナウイルス感染症による感染拡大の状況下にあつては利用を限定的にする。
(3) 里親支援	(3) 墨田区、江東児童相談所、墨田区担当のフォスタリング機関と連携し、里親相談会等の開催を通して里親制度の理解、地域の里親の拡大に参画していく。
(4) 地域の母子家庭、社会的養護施設	(4) NPO や企業 CSR、及び墨田区内の子ども食堂、パ

出身者への支援	ントリー実施団体との協働によるパントリー（食品配布）を退所者のみならず、地域の母子家庭、社会的養護施設の出身者等を対象として実施する。また、食の支援に関する地域のネットワーク形成を図る。
---------	---

IV 令和3年度の重点的な基盤整備目標と目標達成に向けての具体的な取り組み

1 人材育成

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
(1) 母子生活支援施設に求められる支援サービスが展開できる支援スキルの獲得（レジデンシャルソーシャルワーカー）	(1) 外部機関主催の各種研修に参加する。施設内研修として専門研修（医療、心理、法律）や社会問題についての研修や、防災力向上のために施設設備を円滑に使用できる技量向上を目指した研修を行う。
(2) 他領域の事業に関心を持ち、アプローチ、コミュニケーションできる人財の育成（ジェネラリストソーシャルワーカー）	(2) 実地研修として、社会的養護を担う各種施設、及び就労支援を進めるため障害者施設等で研修を行う。
(3) 社会の動向に関心を持ち、地域社会と共に地域づくりができる人財の育成（コミュニティソーシャルワーカー）	(3) NPO や個人が展開する居場所事業や子ども食堂、パントリーの実際を体験し、地域を包括化する支援の先行例を学ぶ。
(4) 資格取得の推奨及び資格制度の動向把握	(4) 社会福祉士等資格の取得、各種防災資格取得を推奨し（上級救命講習等一部資格については全職員とする）、施設として支援する。また児童家庭福祉士（仮称）の動向について把握し、早期の対応ができるように準備する。

2 環境整備

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
(1) 修繕等建物維持にかかる計画の立案	(1) 施工業者による1年点検を実施する。小規模な修繕は施工業者に依頼する。また、中長期の修繕及びメンテナンスについては設計事務所による計画案を基に諸経費等の積立を行う。
(2) 感染症予防を含む衛生管理	(2) 消毒、換気、手洗い、マスク着用の徹底。また、衛生面向上につながる物品の購入を行い、必要な時に必要な物品が不足しないような管理を行う。
(3) 施設内清掃等	(3) 床面積増加に対応するため、障害者就労や就労支援事業を展開する他法人と連携し、業務委託

	<p>を行い、障害者就労の受け入れを検討する。各種機器の導入による清掃時間の効率化を図るとともに、環境整備委員会による計画的な施設環境の整備・清掃を実施する。また、利用者の主体性の涵養、生活力の向上という面から、利用者による清掃活動を促進する。</p>
--	--

3 危機管理

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
(1) 新型コロナウイルスへの対応	(1) 日々の消毒の徹底をはじめとした衛生環境維持の取り組みや、会議等で密にならないための在宅勤務に向けた体制づくりを検討し、実践する。
(2) 江東5区母子生活支援施設防災連絡協議会への参画	(2) 東京都社会福祉協議会母子福祉部会へ、大規模水害への対応と事業継続についての検討結果を報告する。
(3) 水害対策	(3) 台風対策タイムラインの計画的な運用を行う。また、垂直避難を想定した施設内備蓄を講じる。
(4) 地震対策	(4) マンホールトイレの設置訓練を実施する。防災食の点検、整備を行う。
(5) 火災防止	(5) 月次の避難訓練にて利用者への周知と水消火器を使用した消火訓練を行う。
(6) 防災教育への取り組み	(6) 自ら考え、自発的な行動ができるように、職員・利用者に資機材の扱い方や災害を想定した訓練を実施する。

V 令和3年度特筆すべき取り組み、事業及び予算

特筆すべき事業等	増減予算額（前年度予算額）
(1) 職員の資質向上 ① 社会的養護を担う施設職員としての専門能力向上 ② 法人における社会的養護中長期計画の策定 ③ 防災・防犯対応力の向上	(1) 研修研究費支出：1,300,000円（850,000円）
(2) 公益活動の推進	(2) 車両運搬具取得支出：500,000円（0円）
(3) 風疹、麻疹対策及び健康管理充実	(3) 福利厚生費支出：940,000円（370,000円）
(4) 学童及び乳幼児の個別活動化（コロナ対応）	(4) 教育指導費支出：1,570,000円（1,300,000円） △
(5) 施設内行事の個別化実施（コロナ対応）	(5) 教養娯楽費支出：870,000円（750,000円）
(6) 法人100周年に向けた取り組み	(6) 広報費支出：120,000円（170,000円）△

令和3（2021）年度 菊川保育園事業計画

I 施設の使命・運営理念

キリストが示された「隣人愛」の精神に基づく信仰的实践として乳幼児保育、子育て支援事業を行います。

ベタニヤホーム憲章にある基本理念を基盤とし、「保育所保育指針」及び「キリスト教保育指針」に沿って、神様の愛と恵みに感謝し「自分は愛されている存在である」という思いを育み、各年齢の発達を大切に子どもの人権や主体性を尊重し一人ひとりの子どもの発達を助けると同時に地域の子育て支援をすすめてまいります。

また、この使命・理念を実践すべく職員の研鑽の積み重ねを遂行していきます。

II 令和3年度の施設運営方針

1. これまでも「保育所保育指針」にある“一人ひとりの子どもの状況や家庭及び地域社会での生活の実態を把握するとともに、子どもが安心感と信頼感をもって活動できるよう、子ども主体の思いや願いを受け止めること”を実践してきているところである。
令和3年度も基本的な方針は変えることなく進めていくが、これまでの保育を常に検証し見つめ直しながら引き続き保護者と共に子どもたち一人ひとりの発達過程に応じた保育を子どもの個人差に十分配慮しながら行っていく。
2. 職員育成については職員同士で意識的に行えるよう「パートナー制度」を設け相談しやすいお互いに育ち合える職場環境づくりを進めていく。
3. 使用電力量の軽減だけでなく給食の残食をなくす努力をするなど未来の地球環境を考えながらSDGs（持続可能な開発目標）を意識した事業展開をしていく。
4. 新型コロナウイルス感染症については未だ終結が見えてこない。衛生管理・感染症予防に努め細心の注意を払い様々に工夫しながら日々の保育を行う。
また感染拡大防止の観点から保護者や地域の方へのリモートによる情報発信や職員が気軽に研修に参加できるようにするなどICT化を進めていく。

III 令和3年度の重点的な取り組み目標と目標達成に向けての具体的な取り組みや事業

1. 子どもへのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
(1) 神様の愛と恵みに感謝する	(1)①「自分は愛されている」「大切にされている」という思いを育みます。 ②子ども自身が十分に共感してもらった経験をする事で、友達の思いや痛みに気づくことが出来

<p>(2)子ども達が主体的に生活する保育</p> <p>(3)異年齢保育の取り組み</p> <p>(4)遊びから得る学びを大切にする保育</p> <p>(5)食育</p> <p>(6)身体機能の発達を促す身体作り</p>	<p>るよう丁寧に関わります。</p> <p>(2)①保育指針に沿い、前年度の保育を見直します。 ②各年齢の発達を見通しながら、子どもの成長過程をとらえた柔軟な保育内容にします。 ③子どもの興味、発信による保育計画の取り組み、育児担当制（ゆるやかな担当制）の中で保育を行います。また、一人ひとりに合った援助を行えるよう特に気になる子どもに関してケース会議を行い職員間のみならず心理相談の先生や総合センターとも連携を図ります。 ④日々の生活の中から行事につなげていきます。</p> <p>(3) 年間を通して3人組(3, 4, 5歳児混合グループ)活動や、乳児への手伝い等、子ども同士の育ち合いが出来る関わりを意識して取り組んでいきます。</p> <p>(4)①継続した遊びや、試行錯誤できる保育環境を整えるとともに、子どもの学びや伝え合いを見守ります。 ②子どもの今の学びに着目し、保育者間で遊びの発展や展開について話し合います。 ③園内の玩具の把握、保育者の玩具の使用方法、遊び方を学びます。 ④絵本に親しみ、親子の触れ合いに繋がるよう絵本の整備に取り組み、貸出方法等を工夫します。</p> <p>(5)①給食職員は子どもの喫食状況を把握し、メニュー立案や指導に当たります。 ②年齢に適した食育計画を給食職員と一緒にを行い、食への興味関心につながるように、米研ぎや皮むきを行い、子どもの目の前で調理をする機会を設ける。また、季節の植物を育て、収穫の喜びを経験するなど園設備を活用し、給食室と連携した保育を行います。 ③喜んで食べる、楽しい食事が豊かな経験となるよう乳児からの継続性のある食育計画を立てます。</p> <p>(6)①子どもの発達や特性に応じて安心して取り組める環境を工夫するとともにサーキット活動等を取り入れた保育をします。 ②専門講師による体操活動を通して、身体を動か</p>
---	--

(7) 幼保小中一貫教育	<p>す楽しさを感じながら健康な身体をつくりま す。</p> <p>(7) 他園や小中学校との交流の中で、就学意識を高 め、学校への興味や関心を持たせるほか、区が 進める幼保小中一貫教育に積極的に協力し情 報交換をします。</p>
--------------	---

2 保護者へのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
(1) 園の保育方針、保育の取り組み を保護者に向けて発信	<p>(1) ①事前に保護者の方より「子どもの育ち」につい て聴き取りを行い、保護者の思いを知り、共有 を図って子育てを行います。</p> <p>②保育写真の掲示や遊びの経過、取り組み等、園 の情報を保護者の目に留まりやすいよう、ホー ムページのほかドキュメンテーションを取り入 れるなど工夫して発信していきます。</p> <p>③年間を通して“保育参加”を受け入れ、園での 子どもの生活を直接保護者に見ていただき、保 護者と共に成長の様子を喜び合い、家庭との連 携に繋がります。</p>
(2) 保護者同士のつながり、育ち合い	(2) 保護者同士の悩みや不安を解消できるよう、相 談の場をつくりま

3 地域へのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
(1) 世代間交流の継続と 地域に向けての情報発信	<p>(1) これまで地域の方々との遊びや食事、特養老人 ホーム、デイサービスへの降誕劇や触れ合い遊 び等、日常生活の中でふれあいのひと時を持っ ていたが、コロナ禍で実施できないため園だよ りや季節のカードを贈ることで様子や組み を詳しく発信していきます。</p>
(2) 在宅子育て支援の拡充	(2) ①これまで、保育園内で食事の提供、育児相談、 親子交流、子育て・マタニティ講座などを実施 してきたが ZOOM 等リモートを取り入れた在宅 子育て支援事業を検討していきたい。
(3) つながりのある居場所づくり	<p>(3) ①保育園が拠点となって在宅子育て家庭、妊産婦 の関係づくりにつなげていきます。</p> <p>②聖パウロ教会で行われるイベントへの参加や協 力、町会活動（江五つどいのひろば他）に参加 し、地域との連携の中で保育園や親子だけでな</p>

	<p>く、地域のみんなで見守りあう関係づくりを行います。</p> <p>③地域交流を通し、人との関わりや感謝を大切に、公共のルールや道徳を学べる関係づくりや地域との関わりを深めていきます。</p> <p>④地域の中でお互いに必要とされる一人ひとりであることを感じられる場にします。</p>
--	--

IV 令和3年度の重点的な基盤整備目標と目標達成に向けての具体的な取り組み

1 人材育成

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
(1) 職員の意識改革	(1) ①組織の一員であることを認識して行動します。 ②それぞれの役割を自覚し、責任を果たすと共に他の職員の立場や状況を十分に理解し、お互い助け合います。 ③職員同士、相手を認め、互いに感謝し合える関係づくりに努めます。 ④職員間の情報交換を行い、職員同士の肯定的なコミュニケーションを充実させます。
(2) 職員の育成	(2) ①パートナー制度を継続的におこない、お互いに相談しやすい関係や、育ち合える環境づくりをすすめるほか、社会人としての基盤を学び合えるようにします。 ②主任以外に副主任、専門リーダー、リーダー職を設け、働き方や役割分担を明確にします。 ③昼礼や日々の業務の申し送り、確認、打ち合わせ等報告・連絡・相談を密に行います。 ④聖書研究会を通して法人理念の基礎となるキリスト教精神をより理解し深め保育活動につなげていきます。 ⑤気になる子どもを多く受け入れているため保育方針や保育方法に行き詰まることも多くある。今年度については相談できるアドバイザーを選定していく。
(3) 園内研修	(3) ①『子どもの主体性を大切にする保育』を実践的に報告し合い、職員全体で共有を図ります。 ②研修内容を職員内から出し合い、保育へ還元していきます。

<p>(4)働き方改革</p> <p>(5)育成支援</p>	<p>③外部の研修に自発的に参加し、得た情報を全体に報告をすると共に、外部に対しても実践した成果を発信していきます。</p> <p>(4)①行事準備、取り組みでは事務作業の効率化をすすめ、共通理解を図ります。</p> <p>②有給取得の方法について見直し、職員が互いを大切にし合う職場環境づくりをすすめます。</p> <p>③週休2日制を継続します。</p> <p>④ITスキルを身に付け仕事の効率化を図ります。</p> <p>(5)①実習生、ボランティアを受け入れることで保育士の養成を行うと共に、職員も初心に返り社会福祉法人としての自覚を憶える機会としていきます(自身の指導や振る舞いに気付く等)。</p> <p>②保育士の人材確保に繋がります。</p>
--------------------------------	---

2 施設整備

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
(1)計画的な建物修繕	(1) マルチエアコンの室外機が故障をしてしまうと全てのエアコンが使用できなくなる。 にじ棟の室外機整備及びフロンガス定期点検を行います。

3 危機管理

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
(1) 保育保健及び保健衛生	<p>(1)①かんたんメール、サーベイランスの活用により感染症や危機管理、天災等による情報を園に限らず区内の情報を収集し、保護者に速やかに開示していきます。</p> <p>また、公共機関、保健師との連携を取りながら予防に努めます。</p> <p>②看護師の専門分野を活かした子ども達の健康管理、事故防止に努めてまいります。</p> <p>③看護師による子ども達の既往歴や保健分野の情報収集、職員の健康把握に努め、職員、保護者、地域家庭への情報発信や子ども達の健康、安全を一緒に考えていきます。</p> <p>④障害児及び疾患児の健康と安全確保、成長の変化や随時の適切な介助を専門機関と連携しながら、保育保健を職員で実践します。</p> <p>⑤職員のメンタルヘルスのため産業医の配置</p>

<p>(2) 感染症対策</p> <p>(3) 防災、防犯対策の徹底</p>	<p>について検討をする。</p> <p>(2) 感染防止のためアルコール消毒や湿度対策を行うほか感染症が発生した場合は、専門的な衛生指導(手洗いやうがい)を子ども達に伝えて指導していきます。</p> <p>(3) ① A E D・トランシーバーの設置に伴い、使用想定訓練を行います。</p> <p>② 非常食の配置、見直しを行います。</p> <p>③ 不審者対応について学びます。</p> <p>④ 応急救護訓練、通報訓練の実施に於いて事故原因を分析、経緯を記録し、会議等でリスクマネジメントを学びます。</p> <p>⑤ 災害時の実践的な訓練を行い、特に障碍児、疾患児の避難誘導の仕方や持ち物(薬など)を明確にしなが、命の保障(安全保障)に努めます。</p> <p>⑥ お散歩マップ、危機管理マニュアルの定期的な見直しを行い、リスクの存在意識、職員配置、環境設定を明確にします。</p> <p>⑦ アレルギー対応(エピペン)と熱性けいれん発生時(ダイアップ)の対応を様々な状況下を想定して行います。</p>
--	--

V 令和3年度特筆すべき取り組み、事業及び予算

特筆すべき事業等	増減予算額 (前年度予算額)
<p>(1) 延長保育等の職員賃金の増、住宅借上げ利用職員の増など人件費予算の増</p>	<p>(1)</p> <p>人件費積立資産取崩収入 : 18,000,000 円 (20,000,000 円)</p>
<p>(2) 建物整備</p> <p>① にじ棟エアコン点検</p> <p>② I C T化の導入</p>	<p>(2)</p> <p>保育所施設整備積立資産取崩収入 : 6,000,000 円 (7,000,000 円)</p> <p>① 修繕費支出 : 2,500,000 円 (新規)</p> <p>② 固定資産取得費支出 : 500,000 円 (新規)</p>

令和3（2021）年度 富士見保育園事業計画

I 施設の使命・運営理念

- ・ 小さいときから礼拝やお祈りを通して神の存在を知り、互いの違いを認め合い自主性や自律心、創造性を培い共に育ち合う保育を行う。
- ・ 様々な理由で利用する家庭の個々のニーズを的確に把握し保護者への支援をすると共に、地域に住む子育て中の家庭にも支援を行う。
- ・ 日々の保育園生活、行事や多くの人との関わりを通して、皆から愛され、守られている事を実感して他者を愛する子どもに育てる。
- ・ 法人創立の精神を伝承し、キリストの香りのする施設作りと歴史と伝統のある事業に誇りを持ち、法人のそれぞれの施設が、良好な運営ができるよう協力しあい、行政に提案できる施設の働きをしていく。
- ・ 法人の掲げた事業計画を基に一丸となって働きで表す。

II 令和3年度の施設運営方針

富士見保育園は、現在の場所に60余年あります。今後も「地域に愛され親しまれる」よう事業を展開してまいります。保育については、子どもたちと生活を共にしながら、環境を整え、一人ひとりの心身の状態などに応じて適切に対応することを意識し、これまで私たちが実践し確立してきた乳児保育は「担当制保育」、幼児保育は「異年齢保育」をより良いものに充実させていきます。

また、法人と園舎の建て替え計画もすすめてまいります。利用者、地域、職員への説明等、理解を十分に得て今後を見据えた社会福祉事業を展開できる施設としていきます。

今年度も運営していく中で新型コロナウイルスの正しい情報を取り入れ、状況によつて的確に迅速な判断をし、対応していきます。

1. 子どもたちの生活の場であるクラスを「より家庭に近いもの」とし生活を送れるよう保育環境を整えていき、「子ども」「保護者」「保育士」が共に喜び・楽しみ・感動し合い、共に育ち合える場をつくります。
2. 1人ひとりの発達に合ったきめ細やかな援助ができるよう職員は常に話し合いや学びの場を持ち、保育内容の共通理解を図ります。また、保護者などの求めに対しては、誠意を持って対応できるよう知識・情報・技術・技能などの資質と能力を向上させることを職員は自覚し、働いていきます。
3. 保育内容充実のために、法人内で積極的に「公開保育」を行い、情報を交換しながらそれぞれが持つ課題を理解し、共通の保育観・子ども観を明確にしていきます。
4. 思いをひとつにして互いに助け合い、支え合い、協力し合い、居心地の良い職場とするとともに温かな雰囲気職員集団であり続けます。互いに慣れ合いにならぬよう福祉人としての人間性・専門性を培います。
5. 今年度も新型コロナウイルスへの対応、対策が必要となってくる。これまでの経験を活か

し、その場その場で見極め、判断し対応していきます。法人、行政と情報を共有し利用者、職員が正しく恐れ、感染防止対策をしていけるよう努めていきます。

Ⅲ 令和3年度の重点的な取り組み目標と目標達成に向けての具体的な取り組みや事業

1 子どもへのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
<p>(1) 保育内容の充実</p> <p>子どもは自ら遊びを発展させていきながら、思考力や企画力、想像力等の能力を伸ばすと共に友達と協力することや環境への関わり方などを通してその子自身の人格が形成されます。</p> <p>(2) 保育内容の向上・継承</p> <p>乳児保育は、「担当制」、幼児保育は「異年齢」をより充実させていき、キリスト教保育と共に継承していきます。</p> <p>(3) 食育・食の安全</p> <p>年間のクッキング、食育計画を立て、栄養士、調理員、保育士で連携を取りアレルギー対応・誤食のないよう努めます。</p>	<p>(1) 学びの体験となる遊びに積極的かつ自主的に関わり遊びこめる環境を提供し、子ども自身が感情をコントロールができ社会性が身につくよう成長を見守ります。</p> <p>(2) 乳児保育では、「健やかに伸び伸びと育つ」「身近な人と気持ちを通じ合う」「身近なものに関わり感性が育つ」の三つの視点から保育内容を整理、一人ひとりの発達に合ったきめ細やかな家庭的な援助をすすめていきます。</p> <p>幼児保育では、「体を使う力」「考える力」「人と関わる力」の三つの柱を念頭に年間計画に組み込み一人ひとりを大切に育てていきます。</p> <p>キリスト教保育で大切にしている目に見えない心の発達を子どもとの生活の中で、保育士も共に培っていきます。</p> <p>(3) 食育の年間計画として、クッキング・栽培活動・収穫体験・給食室前の食材展示など、子どもが食に興味、関心を持てるよう、心身の発達へ繋がるよう促します。個々に合わせた食事の形状、量、アレルギー除去食など栄養士・調理員・保育士が協力、連絡、報告を密にし、提供します。</p>

2 保護者へのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
<p>(1) 法人・保育園の方針への理解</p> <p>社会福祉法人ベタニヤホーム、富士見保育園の方針、キリスト教保育のあり方を十分に理解していただきます。</p>	<p>(1) 運営上、保護者の方の理解、協力は必要不可欠なため、父母の会総会・クラス懇談会・行事等でその都度、方針や保育のあり方を伝えていきます。</p>

<p>(2)保護者支援 家庭状況、働き方など様々な利用者がある中で相談などに真摯に応じていきます。</p>	<p>(2) 事務室、クラス等で保護者の様子を気にかけて、声を掛けます。自ら発信されない方への思いやり、寄りそう心を大切にします。園の方針は決まっていますが、ケースによって一辺倒にせず心で対応します。</p>
---	--

3 地域へのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
<p>(1) 地域に愛され守られる保育園</p> <p>(2) 一時預かり事業</p>	<p>(1) コロナ禍において外部との交流はお休みしている状況ではあるが、「できない」で終わりにするのではなく私たちに何ができるのかを常に考え地域との繋がりを大切にし、お互いに見守り、見守られる保育園とします。</p> <p>(2) これまで富士見保育園では、空きスペース型として一時預かり事業を進めてきたがコロナ禍において預かることが難しいこと職員体制を鑑み、この事業を休止とする。</p>

IV 令和3年度の重点的な基盤整備目標と目標達成に向けての具体的な取り組み

1 人材育成

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
<p>(1) 職員の資質向上</p> <p>(2) 接遇マナーの振り返り</p>	<p>(1) キャリアアップの仕組みを活かし主任、副主任、専門リーダー、リーダーが連携し職員の資質向上に努めます。また、職務分掌を見直しそれぞれの役割をより明確にし、働きに活かせるようにしていきます。</p> <p>(2) 人との関わり方、立ち振る舞い、言葉遣い、身嗜み、電話対応等、保育の場において子どもたちの手本となるよう自分の行動を常に振り返り、人間力を培います。 接遇や話し方の研修を取り入れ育んでいく。</p>

2 施設整備

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
<p>(1) 建物維持管理</p>	<p>(1) 富士見保育園園舎も築40年を超えているため細かな修繕を行い、安全を維持していく。 また、建替え準備委員会と共に建替え計画を進めていきます。</p>

3 危機管理

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
(1) 防災意識を高める	(1) 地震、水害、火事等、災害時に各自自分の役割を把握し的確に行動できるようマニュアルを徹底し訓練も様々なケースを想定し即時に対応できるようにしていきます。 発電機・蓄電器等、防災用品、非常食等を十分に備え対策に講じています。
(2) 安全対策、点検	(2) 職員で施設安全チェック表をもとに職員が見回り園内・園庭の安全確認を行います。 利用者の安心、安全を守るためにもその都度、環境を見直します。

V 令和3年度特筆すべき取り組み、事業及び予算

特筆すべき事業等	増減予算額（前年度予算額）
(1)修繕・器具取替 ①110番通報装置(老朽化のため必要な場合) ②火災受診盤(老朽化のため必要な場合) ③壁面修理(漏水防止の為)	(1)①器具及び備品取得支出： 300,000円(新規) ②器具及び備品取得支出： 500,000円(新規) ③修繕費支出 1,000,000円
(2)建替え計画	(2) 建替えに向け、法人と建替え準備委員会を設置し、方向性を決め検討プロジェクトチームとするよう進めていく。
(3)一時預かり事業 休止による収入減が見込まれます。	(3) 一時預かり委託費収入及び利用料収入 △3,866,000円

令和3年度こひつじ保育園事業計画

I 施設の使命・運営理念

- ・ベタニヤホーム憲章の精神に基づき保護者、職員と地域社会がひとつになって子どもの幸せを目指します。
- ・子どもの個性を大切にし心も身体もゆっくりとしっかりと育てます。

II 令和3年度の施設運営方針

- ・地域の中で15年目となり一時預かり保育や体験型地域活動も問い合わせが多く、利用が定着していることから、今年度はさらに、公園が前にあることによって保育事業を発信しやすい強みを生かし、楽しく子育てができるよう助言したり子育ての悩みを共感してあげられるような機会を増やし積極的に子育て支援を行う。
- ・様々な社会の状況を踏まえ、子ども達が安心・安全に保育園生活が送れるよう保育環境を改めて見直し、全職員話し合いの場を多くとりながら実践していく。
- ・保育の質の向上を図る為、研修報告や実践した成果などを伝えあい専門性を高める。
- ・ICT委員会を活発化させ、機能を段階的に進めて行く
- ・子育てや介護等ライフステージの変化と共に働き続けられる環境作りを職員間で話し合えるよう計画する。

III 令和3年度の重点的な取り組み目標と目標達成に向けての具体的な取り組みや事業

1 子どもへのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
(1) 子ども達が神さまに愛されているかけがえのない存在である事を感じられる保育	<ul style="list-style-type: none"> ・神さまにいつも守られていることや感謝の気持ちを言葉や行動により、職員が自ら示し伝えていく。 ・讃美歌、祈り、聖書のお話を通して神さまを身近に感じられる保育の実践。
(2) 担当制を取り入れた乳児保育	<ul style="list-style-type: none"> ・担当制において信頼関係を基盤に、安心した生活の中で、子ども達の自尊心を大切に、心地良い温かな関りを持ち、基本的な生活習慣を身につけられるよう丁寧な保育に取り組む。
(3) 遊びを通して発達にあった様々な体験を重ね豊かな心が育つ幼児保育	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンスペースの広い保育空間を充実した使い方ができるよう、一人ひとりの成長にあった遊具を選び遊び込める環境設定を行う。 ・専門講師による体育指導を通し体を動かす楽しさを感じながら健康な身体を作り就学につなげていく。
(4) 互いに認め合い育ち合うための	<ul style="list-style-type: none"> ・クラス同士が行き来できる環境を設定し異年齢交流が日

<p>異年齢保育</p> <p>(5) 食生活・食育</p> <p>(6) 特別な配慮を含めた子どもへの対応</p>	<p>常的に行われるようにしていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遊びを通して物事や人との関係を深め、広げていく活動や集団生活の場において主体的に生き生きと活動できる環境を整える。 ・継続的な関係が築けるような保育の実施。 ・健康と安全が守られ安心感を持ちながら落ち着いた食事時間が作れるよう配慮の行き届いた流れを作る。 ・作る喜びと食することができる幸せをみんなで分かち合うことができるようクッキング保育や栽培を多く取り入れていく。 ・食育計画の中で食物に関する知識を伝える機会を計画的に持っていく。 ・個別計画をたて配慮の必要に合った保育を取り組む。 ・巡回指導員や訪問支援員の指導を受けながら、全職員が連携、協力して専門性を生かし定期的に報告会を開きながら共通理解する。
--	---

2 保護者へのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
<p>(1) 子ども中心にした関係を大切に成長の喜びを共有する</p> <p>(2) 個別支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日常的に親切で穏やかなやりとりを心掛け、信頼関係を築くことで家庭と同じ方向を向き、子どもの育ちを援助する。 ・日頃の保育の意図や保育園の取り組みについて説明し丁寧に伝えながら共に考え対話を重ねていく（園だより・クラスだより・ホームページに子どもの様子や園の取り組みを掲載）。 ・子どもの生活や発達について情報交換をし、問題や悩みを共に考え育ちを支えていく関係作りを進めていく。 ・保護者の置かれている環境も複雑化している為、(第二子出産時、近くに祖父母等の協力者がいない家庭が多く対応に苦慮されている等) 保護者の背景・抱えている困難な状況に合わせて、地域の公的な関係機関と連携を取りながら子育て支援を行っていく。

3 地域へのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
<p>(1) 地域の子育て拠点となる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・広報活動として、ホームページを充実させ地域活動の情報を発信する。(育児相談・講座・体験保育・

<p>(2) 一時預かり保育</p> <p>(3) 異世代間交流</p>	<p>妊婦対象育児体験・親子遊び・給食体験等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区と連携して、前の公園を最大限に生かせるよう地域活動の案内の発信はもとより、楽しみながら育児ができるよう子育てのポイントを案内と同時に載せていく。 ・通常保育とは異なる集団である為利用する保護者のニーズを理解し、子どもの状態を考慮し保育する。 ・町会と連携しながら地域の見守りの一員として、独り暮らしの方に玄関先訪問したり、手紙の交換などを通して交流を図る。また、招く機会の中でふれあいのひと時を持っていく。
--------------------------------------	---

IV 令和3年度の重点的な基盤整備目標と目標達成に向けての具体的な取り組み

1 人材育成

重点的な基盤整備目標	具体的な取り組み・事業等
<p>(1) 法人の理念の継承</p> <p>(2) 職員育成と園内研修計画</p> <p>(3) 働き方改善の取り組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・キリスト教保育の実践 ・社会福祉人として、謙虚な気持ちで理念に基づいた働く姿勢を学び、自己実現していく。 ・法人全体の礼拝や研修に参加して学ぶ。 ・聖書研究会では新しい担当牧師を中心に学んでいく。 ・職員会議を充実するものとする為、事前に議題を明確にし、それぞれの意見をまとめた上で行い、時間配分を行った上で保育に支障ないよう進めて行く。 ・職員それぞれの課題を明確にし経験年数に応じた研修への参加と自主研修にも積極的に参加する ・外部研修で学んだ知識や技術など、全職員に共通理解を図り、共働性を高める。 ・事務作業を効率化するため ICT 化を導入する ・子育て中の保育士や親を介護する年齢と様々な年齢幅の職員の集まりにより、誰もが共に働き続けられる環境作りについて話し合い共に理解を深める。

2 施設整備

重点的な基盤整備目標	主な取り組み・事業等
<p>(1) 建物管理</p> <p>(2) ICT 化の導入</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・建物検査、設備検査の報告をふまえて計画を作成し器具の耐久年数確認や備品点検を行う ・欠席連絡や出席状況、日誌や園児記録、指導案計画、ソフト作成等を段階的に進めて行く ・衛生面を考慮し、十分に検討していく

(3) コットへの移行準備 (4) 給食室床工事 (5) 学校 110 番通報装置の更新	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスにより中断していた塗装剥がれ補修工事を実施する ・耐用年数が切れることにより装置の入れ替え
--	--

3 危機管理

重点的な基盤整備目標	主な取り組み・事業等
(1) 子どもの安全能力を高める (2) 防災・防犯・事故・感染症対策	<ul style="list-style-type: none"> ・遊びや生活の中でルールを知らせその中で少しずつ危険予知や注意する事を覚えていけるよう指導する ・常に子どもの活動場所から目を離さないようにし危険を伴う活動を予測して安全に配慮し危険事項や安全管理については共通理解を持つ。 ・BCP の実施訓練に向けた施策。 ・毎月、火災・地震・水害などの災害を想定した各官庁指導による避難訓練、消火訓練・通報訓練の実施。 不審者対応訓練では自発的でも行っていく。 ・ヒヤリハットは速やかに口頭で報告し、全職員が状況を把握し再発防止に努め、文書化し閲覧できるようにしておく。 ・看護師により、アレルギー児のエピペンやけいれんの対応を学ぶ。 ・嘔吐や下痢の処理、手洗い、掃除などのマニュアルを参考とし全職員で徹底して、感染防止に努めるとともに、保育室の清掃・玩具の消毒など日常的に衛生管理をし、閲覧できるマニュアルの定位置を周知する。 ・新型コロナウイルス感染症の新しい情報は、区と法人と連携を取りながらいち早く発信し（掲示・一斉メール）、職員間でも園全体で共有する。

V 令和3年度特筆すべき取り組み、事業及び予算

特筆すべき事業等	増減予算額（前年度予算額）
(1) 職員異動、育児休業復帰の対応	(1) 人件費積立資産取崩収入 : 8,000,000 円（新規）
(2) 各種施設整備	(2) 保育所施設整備積立資産取崩収入: 4,000,000 円（新規）
① 給食室床工事	① 修繕費支出 300,000 円 (700,000 円)
② ICT 化の導入(パソコン、タブレット)	② 器具及び備品取得支出 (パソコン) (3)に含める。 事務消耗品費支出 (タブレット) 244,000 円 (1,200,000 円)
③ 学校 110 番通報装置の更新	③ 器具及び備品取得支出 300,000 円(新規・700,000 円)

令和3年度資金収支予算

令和3年度各拠点区分資金収支予算概要

(単位:円)

		拠点区分	法人本部	母子生活支援施設 ベタニヤホーム	菊川保育園	富士見 保育園	こひつじ 保育園	合計
収	事業活動による収入	勘定科目						
		児童福祉事業収入	0	124,840,000	0	0	0	124,840,000
		措置費収入	0	95,200,000	0	0	0	95,200,000
		その他の事業収入	0	29,640,000	0	0	0	29,640,000
		保育事業収入	0	0	228,314,000	215,959,000	199,770,000	644,043,000
		委託費収入	0	0	131,456,000	125,027,000	111,083,000	367,566,000
		利用者等利用料収入	0	0	200,000	0	0	200,000
		その他の事業収入	0	0	96,658,000	90,932,000	88,687,000	276,277,000
		借入金利息補助金収入	0	0	618,138	0	178,980	797,118
		経常経費寄附金収入	240,000	220,000	0	150,000	50,000	660,000
	受取利息配当金収入	13,000	30,000	30,000	23,000	13,000	109,000	
	その他の収入	700,000	350,000	5,640,000	3,438,000	3,270,000	13,398,000	
	経常収入計(1)	953,000	125,440,000	234,602,138	219,570,000	203,281,980	783,847,118	
	施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	0	0	0	0	0	0
		施設整備等寄附金収入	0	0	0	0	0	0
		設備資金借入金収入	0	0	0	0	0	0
		固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0
		施設整備等収入計(2)	0	0	0	0	0	0
	その他の活動による収入	積立資産取崩収入	830,000	0	24,000,000	0	12,000,000	36,830,000
退職給付引当資産取崩収入		0	0	0	0	0	0	
積立資産取崩収入		830,000	0	24,000,000	0	12,000,000	36,830,000	
事業区分間繰入金収入		0	0	0	0	0	0	
拠点区分間繰入金収入		20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	
その他の活動による収入		0	0	78,828	0	0	78,828	
財務活動による収入計(3)	20,830,000	0	24,078,828	0	12,000,000	56,908,828		
収入合計額(4)=(1)+(2)+(3)	21,783,000	125,440,000	258,680,966	219,570,000	215,281,980	840,755,946		
支	事業活動による支出	人件費支出	16,936,000	87,348,000	199,251,200	167,071,000	171,620,100	642,226,300
		役員報酬支出	2,404,000	0	0	0	0	2,404,000
		職員俸給支出	8,007,000	54,148,000	113,649,200	104,291,000	102,219,600	382,314,800
		職員賞与支出	2,512,000	16,000,000	33,000,000	30,000,000	31,000,000	112,512,000
		非常勤職員給与支出	1,343,000	4,700,000	27,000,000	10,000,000	14,400,000	57,443,000
		退職給付支出	267,000	500,000	1,602,000	1,380,000	1,290,500	5,039,500
		法定福利費支出	2,403,000	12,000,000	24,000,000	21,400,000	22,710,000	82,513,000
		事業費支出	0	7,270,000	22,975,000	16,372,000	24,688,000	71,305,000
		事務費支出	5,896,000	13,973,000	18,095,000	13,669,000	9,684,000	61,317,000
		支払利息支出	0	45,000	802,120	0	299,820	1,146,940
	その他の支出	0	0	3,500,000	3,060,000	3,210,000	9,770,000	
	経常支出計(5)	22,832,000	108,636,000	244,623,320	200,172,000	209,501,920	785,765,240	
	施設整備等による支出	設備資金借入金元金償還支出	0	2,300,000	5,520,000	0	2,630,000	10,450,000
		固定資産取得支出	0	2,000,000	500,000	1,000,000	1,000,000	4,500,000
		車両運搬具取得費	0	500,000	0	0	0	500,000
		器具及び備品取得支出	0	1,500,000	500,000	1,000,000	1,000,000	4,000,000
		建設仮勘定取得支出	0	0	0	0	0	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	0	0	0
	固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	0	0	0	
	施設整備等による支出計(6)	0	4,300,000	6,020,000	1,000,000	3,630,000	14,950,000	
その他の活動による支出	積立資産支出	683,000	4,800,000	2,015,000	6,854,000	1,889,000	16,241,000	
	退職給付引当資産支出	83,000	800,000	2,015,000	1,854,000	1,889,000	6,641,000	
	積立資産支出	600,000	4,000,000	0	5,000,000	0	9,600,000	
	事業区分間繰入金支出	0	0	0	0	0	0	
	拠点区分間繰入金支出	0	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	20,000,000	
その他の活動による支出	0	0	0	0	0	0		
財務支出計(7)	683,000	9,800,000	7,015,000	11,854,000	6,889,000	36,241,000		
予備費(8)	315,000	2,500,000	1,022,646	6,544,000	500,000	10,881,646		
支出合計額(9)=(5)+(6)+(7)+(8)	23,830,000	125,236,000	258,680,966	219,570,000	220,520,920	847,837,886		
当期資金収支差額(10)=(4)-(9)	▲ 2,047,000	204,000	0	0	▲ 5,238,940	▲ 7,081,940		

令和3年度法人本部拠点区分資金収支予算

(単位：円)

		勘定科目	本年度 当初予算額	前年度 最終予算額	前年度 当初予算額	当初予算 比較増減(△)
		大 中				
事業活動による収入	1	児童福祉事業収入	0	0	0	0
	2	措置費収入	0	0	0	0
		その他の事業収入	0	0	0	0
	3	保育事業収入	0	0	0	0
		保育所運営費収入	0	0	0	0
	4	その他の事業収入	0	0	0	0
		駐車場収入	0	0	0	0
	5	駐車場収入	0	0	0	0
		借入金利息補助金収入	0	0	0	0
	6	借入金利息補助金収入	0	0	0	0
		経常経費寄附金収入	240,000	1,150,000	240,000	0
7	経常経費寄附金収入	240,000	1,150,000	240,000	0	
	受取利息配当金収入	13,000	13,000	13,000	0	
8	受取利息配当金収入	13,000	13,000	13,000	0	
	その他の収入	700,000	700,000	700,000	0	
9	受入研修費収入	0	0	0	0	
	利用者等外給食費収入	0	0	0	0	
10	雑収入	700,000	700,000	700,000	0	
	雑収入	700,000	700,000	700,000	0	
事業活動収入計(1)			953,000	1,863,000	953,000	0
施設整備等による収入	12	施設整備等補助金収入	0	0	0	0
	13	施設整備等補助金収入	0	0	0	0
		設備資金借入金元金償還補助金収入	0	0	0	0
	14	施設整備等寄附金収入	0	0	0	0
		設備資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	0
	15	設備資金借入金収入	0	0	0	0
		設備資金借入金収入	0	0	0	0
	16	固定資産売却収入	0	0	0	0
		建物売却収入	0	0	0	0
	17	土地売却収入	0	0	0	0
		土地売却収入	0	0	0	0
施設整備等収入計(2)			0	0	0	0
その他の活動による収入	19	積立資産取崩収入	830,000	963,000	683,000	147,000
	20	退職給付引当資産取崩収入	0	83,000	83,000	△ 83,000
		長期預り金積立資産取崩収入	0	0	0	0
	21	積立資産取崩収入	830,000	880,000	600,000	230,000
		事業区分間繰入金収入	0	0	0	0
	22	事業区分間繰入金収入	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金収入	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0
	23	拠点区分間繰入金収入	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0
		その他の活動による収入	0	0	0	0
	24	長期前払費用収入	0	0	0	0
		財務活動による収入計(3)	20,830,000	20,963,000	20,683,000	147,000
収入合計額(4)=(1)+(2)+(3)			21,783,000	22,826,000	21,636,000	147,000

(単位：円)

勘定科目		本年度 当初予算額	前年度 最終予算額	前年度 当初予算額	当初予算 比較増減(△)
	大 中				
	人件費支出	16,936,000	14,118,000	14,968,000	1,968,000
1	役員報酬支出	2,404,000	1,253,000	2,103,000	301,000
2	職員俸給支出	8,007,000	6,053,000	6,053,000	1,954,000
3	職員賞与支出	2,512,000	2,394,000	2,394,000	118,000
4	非常勤職員給与支出	1,343,000	2,358,000	2,358,000	△ 1,015,000
5	派遣職員費支出	0	0	0	0
6	退職給付支出	267,000	212,000	212,000	55,000
7	法定福利費支出	2,403,000	1,848,000	1,848,000	555,000
	事業費支出	0	0	0	0
8	給食費支出	0	0	0	0
9	保健衛生費支出	0	0	0	0
10	保育材料費支出	0	0	0	0
11	消耗器具備品費支出	0	0	0	0
12	保険料支出	0	0	0	0
13	賃借料支出	0	0	0	0
14	車輛費支出	0	0	0	0
15	教育指導費支出	0	0	0	0
16	教養娯楽費支出	0	0	0	0
17	雑支出	0	0	0	0
	事務費支出	5,896,000	6,894,000	5,635,000	261,000
18	福利厚生費支出	848,000	930,000	471,000	377,000
19	職員被服費支出	0	0	0	0
20	旅費交通費支出	110,000	145,000	145,000	△ 35,000
21	研修研究費支出	271,000	166,000	166,000	105,000
22	事務消耗品費支出	280,000	1,327,000	1,027,000	△ 747,000
23	印刷製本費支出	302,000	325,000	325,000	△ 23,000
24	水道光熱費支出	100,000	10,000	0	100,000
25	修繕費支出	5,000	10,000	10,000	△ 5,000
26	通信運搬費支出	518,000	435,000	195,000	323,000
27	会議費支出	86,000	109,000	109,000	△ 23,000
28	広報費支出	122,000	122,000	122,000	0
29	業務委託費支出	990,000	1,151,000	1,151,000	△ 161,000
30	手数料支出	519,000	268,000	268,000	251,000
31	保険料支出	300,000	251,000	226,000	74,000
32	賃借料支出	584,000	595,000	585,000	△ 1,000
33	土地・建物賃借料支出	0	0	0	0
34	租税公課支出	110,000	370,000	110,000	0
	渉外費支出	0	0	60,000	△ 60,000
	諸会費支出	0	0	98,000	△ 98,000
35	保守料支出	43,000	43,000	43,000	0
36	雑支出	708,000	637,000	524,000	184,000
	支払利息支出	0	0	0	0
37	支払利息支出	0	0	0	0
	その他の支出	0	0	0	0
38	利用者等外給食費支出	0	0	0	0
39	雑支出	0	0	0	0
	経常支出計(5)	22,832,000	21,012,000	20,603,000	2,229,000

事業活動による支出

(単位：円)

		勘定科目	本年度 当初予算額	前年度 最終予算額	前年度 当初予算額	当初予算 比較増減(△)
		大 中				
施設整備等による支出	40	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	0
		設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	0
	41	固定資産取得支出	0	0	0	0
		建物取得支出	0	0	0	0
		構築物取得支出	0	0	0	0
		車両運搬具取得支出	0	0	0	0
		器具及び備品取得支出	0	0	0	0
		ソフトウェア取得支出	0	0	0	0
	46	固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	0
		固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	0
		施設整備等による支出計(6)	0	0	0	0
その他の活動による支出	47	積立資産支出	683,000	683,000	683,000	0
		退職給付引当資産支出	83,000	83,000	83,000	0
	48	長期預り金積立資産支出	0	0	0	0
		積立資産支出	600,000	600,000	600,000	0
	50	事業区分間繰入金支出	0	0	0	0
		事業区分間繰入金支出	0	0	0	0
	51	拠点区分間繰入金支出	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金支出	0	0	0	0
	52	その他の活動による支出	0	0	0	0
		長期前払費用支出	0	0	0	0
		財務支出計(7)	683,000	683,000	683,000	0
		予備費(8)	315,000	350,000	350,000	△ 35,000
		支出合計額(9)=(5)+(6)+(7)+(8)	23,830,000	22,045,000	21,636,000	2,194,000
		当期資金収支差額(10)=(4)-(9)	▲ 2,047,000	781,000	0	▲ 2,047,000
		前期末支払資金残高(11)	44,751,174	43,970,174	43,970,174	
		当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	42,704,174	44,751,174	43,970,174	

令和3年度母子生活支援施設ベタニヤホーム拠点区分資金収支予算

(単位：円)

勘定科目		本年度 当初予算額	前年度 最終予算額	前年度 当初予算額	当初予算 比較増減(△)額
大 中					
事業活動による収入	児童福祉事業収入 (a)	124,840,000	119,022,000	119,022,000	5,818,000
	1 措置費収入	95,200,000	92,200,000	92,200,000	3,000,000
	(事務費収入)	93,000,000	90,000,000	90,000,000	3,000,000
	(事業費収入)	2,200,000	2,200,000	2,200,000	0
	2 その他の事業収入	29,640,000	26,822,000	26,822,000	2,818,000
	(補助金事業収入)	26,640,000	26,640,000	26,640,000	0
	〈補助金収入〉	19,040,000	19,040,000	19,040,000	0
	〈都サービス推進費補助金収入〉	7,600,000	7,600,000	7,600,000	0
	(受託事業収入)	0	0	0	0
	(その他の事業収入)	3,000,000	182,000	182,000	2,818,000
	保育事業収入 (b)	0	0	0	0
	3 保育所運営費収入	0	0	0	0
	4 その他の事業収入	0	0	0	0
	(補助金事業収入)	0	0	0	0
	〈補助金収入〉	0	0	0	0
	〈都サービス推進費補助金収入〉	0	0	0	0
	〈利用料収入〉	0	0	0	0
	(受託事業収入)	0	0	0	0
	(その他の事業収入)	0	0	0	0
	駐車場収入 (c)	0	0	0	0
	5 駐車場収入	0	0	0	0
	借入金利息補助金収入 (d)	0	0	0	0
	6 借入金利息補助金収入	0	0	0	0
	経常経費寄附金収入 (e)	220,000	220,000	220,000	0
	7 経常経費寄附金収入	220,000	220,000	220,000	0
受取利息配当金収入 (f)	30,000	30,000	30,000	0	
8 受取利息配当金収入	30,000	30,000	30,000	0	
その他の収入 (g)	350,000	350,000	350,000	0	
9 受入研修費収入	300,000	300,000	300,000	0	
10 利用者等外給食費収入	0	0	0	0	
11 雑収入	50,000	50,000	50,000	0	
(雑収入)	50,000	50,000	50,000	0	
(共済会退職金収入)	0	0	0	0	
経常収入計(1)=(a+b+c+d+e+f+g)	125,440,000	119,622,000	119,622,000	5,818,000	
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入 (h)	0	25,356,000	24,707,000	△ 24,707,000
	12 施設整備等補助金収入	0	25,356,000	24,707,000	△ 24,707,000
	13 設備資金借入金元金償還補助金収入	0	0	0	0
	施設整備等寄附金収入 (i)	0	0	0	0
	14 施設整備等寄附金収入	0	0	0	0
	15 設備資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	0
	設備資金借入金収入 (j)	0	0	0	0
	16 設備資金借入金収入	0	0	0	0
	固定資産売却収入 (k)	0	0	0	0
	17 車輛運搬具売却収入	0	0	0	0
18 器具及び備品売却収入	0	0	0	0	
施設整備等収入計(2)=(h+i+j+k)	0	25,356,000	24,707,000	△ 24,707,000	

(単位：円)

勘定科目		本年度 当初予算額	前年度 最終予算額	前年度 当初予算額	当初予算 比較増減(△)額	
大 中						
その他の活動による収入	積立資産取崩収入 (l)	0	10,000,000	10,000,000	△ 10,000,000	
	19 退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	
	20 長期預り金積立資産取崩収入	0	0	0	0	
	21	積立資産取崩収入	0	10,000,000	10,000,000	△ 10,000,000
		(職員共済会積立資産取崩収入)	0	0	0	0
		(林基金積立資産取崩収入)	0	0	0	0
		(人件費積立資産取崩収入)	0	0	0	0
		(施設整備等積立資産取崩収入)	0	10,000,000	10,000,000	△ 10,000,000
		(施設整備費積立資産取崩収入)	0	0	0	0
	(保育所施設整備積立資産取崩収入)	0	0	0	0	
	事業区分間繰入金収入 (m)	0	0	0	0	
	22 事業区分間繰入金収入	0	0	0	0	
	拠点区分間繰入金収入 (n)	0	0	0	0	
23 拠点区分間繰入金収入	0	0	0	0		
その他の活動による収入 (o)	0	0	0	0		
24 長期前払費用収入	0	0	0	0		
財務活動による収入計(3) = (l+m+n+o)		0	10,000,000	10,000,000	△ 10,000,000	
収入合計額(4) = (1)+(2)+(3)		125,440,000	154,978,000	154,329,000	△ 28,889,000	

勘定科目		本年度 当初予算額	前年度 最終予算額	前年度 当初予算額	当初予算 比較増減(△)額	
大 中						
事業活動による支出	人件費支出 (p)	87,348,000	83,260,000	83,260,000	4,088,000	
	1 役員報酬支出	0	0	0	0	
	2	職員俸給支出	54,148,000	50,440,000	50,440,000	3,708,000
		(基本給)	40,610,000	39,000,000	39,000,000	1,610,000
		(特殊勤務手当)	1,200,000	1,200,000	1,200,000	0
		(超過勤務手当)	1,500,000	840,000	840,000	660,000
		(通勤手当)	2,100,000	2,100,000	2,100,000	0
		(宿直手当)	2,220,000	2,200,000	2,200,000	20,000
		(役職手当)	1,600,000	1,600,000	1,600,000	0
		(職務手当)	0	0	0	0
		(子ども手当)	400,000	450,000	450,000	△ 50,000
		(住宅手当)	350,000	350,000	350,000	0
		(母子処遇改善費)	2,700,000	2,700,000	2,700,000	0
		(保育士処遇改善費)	0	0	0	0
	(危険手当)	1,468,000	0	0	1,468,000	
	3 職員賞与支出	16,000,000	16,000,000	16,000,000	0	
	4 非常勤職員給与支出	4,700,000	4,320,000	4,320,000	380,000	
	5 派遣職員費支出	0	0	0	0	
	6	退職給付支出	500,000	500,000	500,000	0
		(退職給付支出)	500,000	500,000	500,000	0
(退職金)		0	0	0	0	
7 法定福利費支出	12,000,000	12,000,000	12,000,000	0		
事業費支出 (q)	7,270,000	6,480,000	6,480,000	790,000		
8 給食費支出	100,000	50,000	50,000	50,000		
9 保健衛生費支出	400,000	300,000	300,000	100,000		
10 保育材料費支出	0	0	0	0		
11 日用品費支出	500,000	660,000	660,000	△ 160,000		
12 水道光熱費支出	2,880,000	1,500,000	1,500,000	1,380,000		
13 消耗器具備品費支出	300,000	300,000	300,000	0		
14 保険料支出	300,000	400,000	400,000	△ 100,000		
15 賃借料支出	200,000	970,000	970,000	△ 770,000		
16 車輛費支出	100,000	200,000	200,000	△ 100,000		
17 教育指導費支出	1,570,000	1,300,000	1,300,000	270,000		
18 教養娯楽費支出	870,000	750,000	750,000	120,000		
19 雑支出	50,000	50,000	50,000	0		

(単位：円)

勘定科目		本年度 当初予算額	前年度 最終予算額	前年度 当初予算額	当初予算 比較増減(△)額
大 中					
事務費支出 (r)		13,973,000	27,783,000	27,783,000	△ 13,810,000
20	福利厚生費支出	940,000	370,000	370,000	570,000
21	職員被服費支出	120,000	120,000	120,000	0
22	旅費交通費支出	800,000	1,300,000	1,300,000	△ 500,000
23	研修研究費支出	1,300,000	850,000	850,000	450,000
24	事務消耗品費支出	1,020,000	4,260,000	4,260,000	△ 3,240,000
25	印刷製本費支出	80,000	170,000	170,000	△ 90,000
26	修繕費支出	100,000	100,000	100,000	0
27	通信運搬費支出	450,000	1,850,000	1,850,000	△ 1,400,000
28	会議費支出	100,000	100,000	100,000	0
29	広報費支出	170,000	120,000	120,000	50,000
30	業務委託費支出	6,300,000	6,300,000	6,300,000	0
31	手数料支出	1,500,000	2,800,000	2,800,000	△ 1,300,000
32	土地・建物賃借料支出	0	0	0	0
33	租税公課支出	33,000	33,000	33,000	0
34	保守料支出	760,000	610,000	610,000	150,000
35	雑支出	300,000	8,800,000	8,800,000	△ 8,500,000
支払利息支出 (s)		45,000	45,000	45,000	0
36	支払利息支出	45,000	45,000	45,000	0
その他の支出 (t)		0	0	0	0
37	利用者等外給食費支出	0	0	0	0
38	雑支出	0	0	0	0
経常支出計(5) = (p+q+r+s+t)		108,636,000	117,568,000	117,568,000	△ 8,932,000
設備資金借入金元金償還支出 (u)		2,300,000	0	0	2,300,000
39	設備資金借入金元金償還支出	2,300,000	0	0	2,300,000
固定資産取得支出 (v)		2,000,000	13,682,250	13,682,250	△ 11,682,250
40	建物取得支出	0	0	0	0
41	その他固定資産支出	0	0	0	0
42	車輛運搬具取得支出	500,000	0	0	500,000
43	器具及び備品取得支出	1,500,000	1,460,000	1,460,000	40,000
44	ソフトウェア取得支出	0	0	0	0
45	建設仮勘定取得支出	0	10,222,250	10,222,250	△ 10,222,250
46	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	2,000,000	2,000,000	△ 2,000,000
固定資産除却・廃棄支出 (w)		0	0	0	0
47	固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	0
施設整備等による支出計(6) = (u+v+w)		4,300,000	13,682,250	13,682,250	△ 9,382,250
積立資産支出 (x)		4,800,000	10,800,000	10,800,000	△ 6,000,000
48	退職給付引当資産支出	800,000	800,000	800,000	0
49	長期預り金積立資産支出	0	0	0	0
50	積立資産支出	4,000,000	10,000,000	10,000,000	△ 6,000,000
	(職員共済会積立資金支出)	0	0	0	0
	(林基金積立資産支出)	0	0	0	0
	(人件費積立資産支出)	2,000,000	0	0	2,000,000
	(施設整備等積立資産支出)	2,000,000	10,000,000	10,000,000	△ 8,000,000
事業区分間繰入金支出 (y)		0	0	0	0
51	事業区分間繰入金支出	0	0	0	0
拠点区分間繰入金支出 (z)		5,000,000	5,000,000	5,000,000	0
52	拠点区分間繰入金支出	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0
その他の活動による支出 (aa)		0	0	0	0
53	差入保証金預り金支出	0	0	0	0
財務支出計(7) = (x+y+z+aa)		9,800,000	15,800,000	15,800,000	△ 6,000,000
予備費(8)		2,500,000	4,010,000	4,010,000	△ 1,510,000
支出合計額(9) = (5)+(6)+(7)+(8)		125,236,000	151,060,250	151,060,250	△ 25,824,250
当期収支差額(10) = (4) - (9)		204,000	3,917,750	3,268,750	△ 3,064,750
前期末支払資金残高(11)		38,319,747	34,401,997	31,133,247	
当期末支払資金残高(10)+(11)		38,523,747	38,319,747	34,401,997	

令和3年度菊川保育園拠点区分資金収支予算

(単位：円)

		勘定科目	本年度 当初予算額	前年度 最終予算額	前年度 当初予算額	当初予算 比較増減(△)額
		大 中				
事業活動による収入	1	児童福祉事業収入(a)	0	0	0	0
	2	措置費収入	0	0	0	0
		その他の事業収入	0	0	0	0
		保育事業収入(b)	228,314,000	246,645,000	223,709,000	4,605,000
	3	委託費収入	131,456,000	130,734,000	125,454,000	6,002,000
	4	利用者等利用料収入	200,000	200,000	200,000	0
		(利用者等利用料収入(一般))	200,000	200,000	200,000	0
		その他の事業収入	96,658,000	115,711,000	98,055,000	△ 1,397,000
		(補助金事業収入)	95,658,000	113,148,000	97,055,000	△ 1,397,000
	5	〈補助金収入〉	73,890,000	91,155,000	75,567,000	△ 1,677,000
	6	〈保育サービス推進事業補助金収入〉	9,948,000	10,406,000	9,574,000	374,000
	7	〈保育士等キャリアアップ補助金収入〉	11,820,000	11,587,000	11,914,000	△ 94,000
		(補助金事業収入(一般))	1,000,000	2,547,000	1,000,000	0
	8	〈利用料収入〉	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
	9	〈その他の補助金収入〉	0	1,547,000	0	0
	10	(受託事業収入)	0	0	0	0
		(その他の事業収入)	0	16,000	0	0
	11	〈その他の事業収入〉	0	0	0	0
	12	〈その他の事業収入(拠点区分取引)〉	0	16,000	0	0
		駐車場収入(c)	0	0	0	0
13	駐車場収入	0	0	0	0	
	借入金利息補助金収入(d)	618,138	618,138	618,138	0	
14	借入金利息補助金収入	618,138	618,138	618,138	0	
	経常経費寄附金収入(e)	0	0	100,000	△ 100,000	
15	経常経費寄附金収入	0	0	100,000	△ 100,000	
	受取利息配当金収入(f)	30,000	46,970	46,970	△ 16,970	
16	受取利息配当金収入	30,000	46,970	46,970	△ 16,970	
	その他の収入(g)	5,640,000	5,894,920	6,122,000	△ 482,000	
17	受入研修費収入	100,000	96,000	122,000	△ 22,000	
18	利用者等外給食費収入	3,500,000	3,290,000	3,500,000	0	
	雑収入	2,040,000	2,508,920	2,500,000	△ 460,000	
19	(雑収入)	2,040,000	2,500,000	2,500,000	△ 460,000	
20	(共済会退職金収入)	0	8,920	0	0	
経常収入計(1) = (a+b+c+d+e+f+g)			234,602,138	253,205,028	230,596,108	4,006,030

(単位：円)

		勘定科目	本年度 当初予算額	前年度 最終予算額	前年度 当初予算額	当初予算 比較増減(△)額
		大 中				
その他の活動による収入	28	積立資産取崩収入(l)	24,000,000	7,982,080	27,000,000	△ 3,000,000
		退職給付引当資産取崩収入	0	482,080	0	0
	29	長期預り金積立資産取崩収入	0	0	0	0
	30	積立資産取崩収入	24,000,000	7,500,000	27,000,000	△ 3,000,000
		(職員共済会積立資産取崩収入)	0	0	0	0
		(林基金積立資産取崩収入)	0	0	0	0
		(人件費積立資産取崩収入)	18,000,000	7,500,000	20,000,000	△ 2,000,000
		(施設整備積立資産取崩収入)	0	0	0	0
		(保育所施設整備積立資産取崩収入)	6,000,000	0	7,000,000	△ 1,000,000
	31	事業区分間繰入金収入(m)	0	0	0	0
		事業区分間繰入金収入	0	0	0	0
	32	拠点区分間繰入金収入(n)	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金収入	0	0	0	0
	33	その他の活動による収入(o)	78,828	78,828	78,828	0
	長期前払費用収入	78,828	78,828	78,828	0	
	財務活動による収入計(3)=(l+m+n+o)	24,078,828	8,060,908	27,078,828	△ 3,000,000	
	収入合計額(4)=(1)+(2)+(3)	258,680,966	261,265,936	257,674,936	1,006,030	

		勘定科目	本年度 当初予算額	前年度 最終予算額	前年度 当初予算額	当初予算 比較増減(△)額
		大 中				
事業活動による支出	1	人件費支出(p)	199,251,200	200,783,500	196,704,000	2,547,200
		役員報酬支出	0	0	0	0
		職員俸給支出	113,649,200	110,417,000	107,502,000	6,147,200
	2	(基本給)	89,413,200	87,690,000	86,208,000	3,205,200
	3	(特殊勤務手当)	1,644,000	1,600,000	1,644,000	0
	4	(超過勤務手当)	2,000,000	816,000	2,036,000	△ 36,000
	5	(通勤手当)	2,220,000	2,409,000	2,703,000	△ 483,000
	6	(宿直手当)	0	0	0	0
	7	(役職手当)	1,440,000	2,040,000	2,040,000	△ 600,000
	8	(職務手当)	720,000	720,000	720,000	0
	9	(子ども手当)	360,000	504,000	504,000	△ 144,000
	10	(住宅手当)	384,000	567,000	520,000	△ 136,000
	11	(キャリアアップ分)	1,320,000	1,800,000	1,800,000	△ 480,000
	12	(保育士処遇改善費)	14,148,000	12,271,000	9,327,000	4,821,000
	13	職員賞与支出	33,000,000	33,035,000	34,689,000	△ 1,689,000
	14	非常勤職員給与支出	27,000,000	27,040,000	27,000,000	0
	15	派遣職員費支出	0	0	0	0
		退職給付支出	1,602,000	2,048,500	1,513,000	89,000
	16	(退職給付支出)	1,602,000	1,557,500	1,513,000	89,000
	17	(退職金)	0	491,000	0	0
	18	法定福利費支出	24,000,000	28,243,000	26,000,000	△ 2,000,000
		事業費支出(q)	22,975,000	21,864,000	23,963,828	△ 988,828
	19	給食費支出	11,400,000	10,000,000	12,000,000	△ 600,000
	20	保健衛生費支出	410,000	823,000	450,000	△ 40,000
	21	保育材料費支出	2,700,000	3,000,000	3,000,000	△ 300,000
	22	水道光熱費支出	5,300,000	4,550,000	5,300,000	0
	23	消耗器具備品費支出	1,200,000	1,500,000	1,500,000	△ 300,000
	24	保険料支出	375,000	375,000	397,828	△ 22,828
	25	賃借料支出	1,390,000	1,386,000	1,016,000	374,000
26	車輛費支出	0	0	0	0	
27	教育指導費支出	0	0	0	0	
28	教養娯楽費支出	0	0	0	0	
29	雑支出	200,000	230,000	300,000	△ 100,000	

(単位：円)

	勘定科目	本年度 当初予算額	前年度 最終予算額	前年度 当初予算額	当初予算 比較増減(△)額
事業活動による支出	事務費支出(r)	18,095,000	18,156,000	16,881,000	1,214,000
	30 福利厚生費支出	900,000	880,000	1,000,000	△ 100,000
	31 職員被服費支出	120,000	60,000	120,000	0
	32 旅費交通費支出	50,000	50,000	50,000	0
	33 研修研究費支出	250,000	20,000	250,000	0
	34 事務消耗品費支出	900,000	1,000,000	1,000,000	△ 100,000
	35 印刷製本費支出	0	20,000	0	0
	36 修繕費支出	2,500,000	4,000,000	3,000,000	△ 500,000
	37 通信運搬費支出	770,000	800,000	800,000	△ 30,000
	38 会議費支出	15,000	50,000	50,000	△ 35,000
	39 広報費支出	100,000	120,000	120,000	△ 20,000
	40 業務委託費支出	2,000,000	1,950,000	2,000,000	0
	41 手数料支出	2,500,000	1,980,000	2,500,000	0
	42 土地・建物賃借料支出	5,868,000	5,028,000	3,672,000	2,196,000
	43 租税公課支出	140,000	142,000	119,000	21,000
	44 保守料支出	982,000	1,256,000	1,200,000	△ 218,000
	45 雑支出	1,000,000	800,000	1,000,000	0
	46 支払利息支出(s)	802,120	887,680	887,680	△ 85,560
	47 支払利息支出	802,120	887,680	887,680	△ 85,560
	48 その他の支出(t)	3,500,000	3,290,000	3,500,000	0
利用者等外給食費支出	3,500,000	3,290,000	3,500,000	0	
雑支出	0	0	0	0	
経常支出計(5)=(p+q+r+s+t)		244,623,320	244,981,180	241,936,508	2,686,812
施設整備等による支出	49 設備資金借入金元金償還支出(u)	5,520,000	5,520,000	5,520,000	0
	設備資金借入金元金償還支出	5,520,000	5,520,000	5,520,000	0
	50 固定資産取得支出(v)	500,000	2,534,000	2,154,000	△ 1,654,000
	建物取得支出	0	0	0	0
	51 構築物取得支出	0	0	0	0
	52 車両運搬具取得支出	0	0	0	0
	53 器具及び備品取得支出	500,000	2,534,000	2,154,000	△ 1,654,000
	54 ソフトウェア取得支出	0	0	0	0
	55 固定資産除却・廃棄支出(w)	0	0	0	0
	固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	0
施設整備等による支出計(6)=(u+v+w)		6,020,000	8,054,000	7,674,000	△ 1,654,000
その他の活動による支出	56 積立資産支出(x)	2,015,000	2,017,000	1,950,000	65,000
	退職給付引当資産支出	2,015,000	2,017,000	1,950,000	65,000
	57 長期預り金積立資産支出	0	0	0	0
	58 積立資産支出	0	0	0	0
	(職員共済会積立資産支出)	0	0	0	0
	(林基金積立資産支出)	0	0	0	0
	(人件費積立資産支出)	0	0	0	0
	(施設整備積立資産支出)	0	0	0	0
	(保育所施設整備積立資産支出)	0	0	0	0
	59 事業区分間繰入金支出(y)	0	0	0	0
	事業区分間繰入金支出	0	0	0	0
	60 拠点区分間繰入金支出(z)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0
	拠点区分間繰入金支出	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0
61 その他の活動による支出(aa)	0	0	0	0	
長期前払費用支出	0	0	0	0	
財務支出計(7)=(x+y+z+aa)		7,015,000	7,017,000	6,950,000	65,000
予備費(8)		1,022,646	1,213,756	1,114,428	△ 91,782
支出合計額(9)=(5)+(6)+(7)+(8)		258,680,966	261,265,936	257,674,936	1,006,030
当期資金収支差額(10)=(4)-(9)		0	0	0	0
前期末支払資金残高(11)		41,877,103	41,877,103	41,877,103	
当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)		41,877,103	41,877,103	41,877,103	

令和3年度富士見保育園拠点区分資金収支予算

(単位：円)

勘定科目		本年度 当初予算額	前年度 最終予算額	前年度 当初予算額	当初予算 比較増減(△)額
大 中					
事業活動による収入	1 児童福祉事業収入(a)	0	0	0	0
	2 措置費収入	0	0	0	0
	2 2 その他の事業収入	0	0	0	0
	3 保育事業収入(b)	215,959,000	232,942,892	213,761,900	2,197,100
	3 1 委託費収入	125,027,000	133,942,000	125,452,000	△ 425,000
	4 利用者等利用料収入	0	0	57,900	△ 57,900
	4 1 (利用者等利用料収入(一般))	0	0	57,900	△ 57,900
	4 2 その他の事業収入	90,932,000	99,000,892	88,252,000	2,680,000
	5 1 (補助金事業収入)	90,645,000	97,988,000	87,270,000	3,375,000
	5 2 (補助金収入)	76,347,000	79,560,000	70,454,000	5,893,000
	6 1 (保育サービス推進事業補助金収入)	3,540,000	7,670,000	6,058,000	△ 2,518,000
	7 1 (保育士等キャリアアップ補助金収入)	10,758,000	10,758,000	10,758,000	0
	8 1 (補助金事業収入(一般))	287,000	1,012,892	982,000	△ 695,000
	9 1 (利用料収入)	287,000	353,000	982,000	△ 695,000
	10 1 (その他の補助金収入)	0	659,892	0	0
	11 1 (受託事業収入)	0	0	0	0
	12 1 (その他の事業収入)	0	0	0	0
	12 2 (その他の事業収入(拠点区分取引))	0	0	0	0
	13 1 駐車場収入(c)	0	0	0	0
	13 2 駐車場収入	0	0	0	0
	14 1 借入金利息補助金収入(d)	0	0	0	0
	14 2 借入金利息補助金収入	0	0	0	0
	15 1 経常経費寄附金収入(e)	150,000	213,000	358,000	△ 208,000
	15 2 経常経費寄附金収入	150,000	213,000	358,000	△ 208,000
	16 1 受取利息配当金収入(f)	23,000	23,000	23,000	0
	16 2 受取利息配当金収入	23,000	23,000	23,000	0
	17 1 その他の収入(g)	3,438,000	3,171,800	3,459,000	△ 21,000
18 1 受入研修費収入	178,000	128,000	178,000	0	
19 1 利用者等外給食費収入	3,060,000	2,806,000	3,081,000	△ 21,000	
20 1 雑収入	200,000	237,800	200,000	0	
20 2 (雑収入)	200,000	200,000	200,000	0	
20 3 (共済会退職金収入)	0	37,800	0	0	
経常収入計(1)=(a+b+c+d+e+f+g)		219,570,000	236,350,692	217,601,900	1,968,100
施設整備等による収入	21 1 施設整備等補助金収入(h)	0	0	0	0
	22 1 施設整備等補助金収入	0	0	0	0
	22 2 設備資金借入金元金償還補助金収入	0	0	0	0
	23 1 施設整備等寄附金収入(i)	0	0	0	0
	24 1 施設整備等寄附金収入	0	0	0	0
	24 2 設備資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	0
	25 1 設備資金借入金収入(j)	0	0	0	0
	25 2 設備資金借入金収入	0	0	0	0
	26 1 固定資産売却収入(k)	0	0	0	0
	27 1 車両運搬具売却収入	0	0	0	0
27 2 器具及び備品売却収入	0	0	0	0	
施設整備等収入計(2)=(h+i+j+k)		0	0	0	0

(単位：円)

勘定科目		本年度	前年度	前年度	当初予算	
大 中		当初予算額	最終予算額	当初予算額	比較増減(△)額	
その他の活動による収入	積立資産取崩収入(l)	0	814,200	0	0	
	28	退職給付引当資産取崩収入	0	814,200	0	0
	29	長期預り金積立資産取崩収入	0	0	0	0
	30	積立資産取崩収入	0	0	0	0
		(職員共済会積立資産取崩収入)	0	0	0	0
		(林基金積立資産取崩収入)	0	0	0	0
		(人件費積立資産取崩収入)	0	0	0	0
		(施設整備積立資産取崩収入)	0	0	0	0
		(保育所施設整備積立資産取崩収入)	0	0	0	0
		事業区分間繰入金収入(m)	0	0	0	0
	31	事業区分間繰入金収入	0	0	0	0
	32	拠点区分間繰入金収入(n)	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金収入	0	0	0	0
	33	その他の活動による収入(o)	0	0	0	0
		長期前払費用収入	0	0	0	0
財務活動による収入計(3)=(l+m+n+o)		0	814,200	0	0	
収入合計額(4)=(1)+(2)+(3)		219,570,000	237,164,892	217,601,900	1,968,100	

勘定科目		本年度	前年度	前年度	当初予算		
大 中		当初予算額	最終予算額	当初予算額	比較増減(△)額		
事業活動による支出	人件費支出(p)	167,071,000	174,927,000	171,157,000	△ 4,086,000		
	1	役員報酬支出	0	0	0	0	
	2	職員俸給支出	104,291,000	108,983,000	104,221,000	70,000	
		(基本給)	79,970,000	83,872,000	81,295,000	△ 1,325,000	
		3	(特殊勤務手当)	1,499,000	1,523,000	1,400,000	99,000
		4	(超過勤務手当)	866,000	500,000	1,360,000	△ 494,000
		5	(通勤手当)	2,640,000	2,489,000	2,663,000	△ 23,000
		6	(宿直手当)	0	0	0	0
		7	(役職手当)	1,440,000	840,000	840,000	600,000
		8	(職務手当)	720,000	1,080,000	1,080,000	△ 360,000
		9	(子ども手当)	540,000	600,000	504,000	36,000
		10	(住宅手当)	238,000	198,000	0	238,000
		11	(保育士処遇改善費)	11,700,000	13,336,000	10,417,000	1,283,000
		12	(キャリアアップ分)	4,678,000	4,545,000	4,662,000	16,000
		13	職員賞与支出	30,000,000	31,116,000	31,609,000	△ 1,609,000
	14	非常勤職員給与支出	10,000,000	11,085,000	12,547,000	△ 2,547,000	
	15	派遣職員費支出	0	0	0	0	
	16	退職給付支出	1,380,000	2,143,000	1,380,000	0	
		(退職給付支出)	1,380,000	1,291,000	1,380,000	0	
		(退職金)	0	852,000	0	0	
	18	法定福利費支出	21,400,000	21,600,000	21,400,000	0	
	19	事業費支出(q)	16,372,000	14,829,000	16,534,000	△ 162,000	
		給食費支出	8,000,000	6,600,000	8,000,000	0	
		20	保健衛生費支出	700,000	670,000	400,000	300,000
		21	保育材料費支出	2,500,000	2,700,000	3,000,000	△ 500,000
		22	水道光熱費支出	2,900,000	2,497,000	2,900,000	0
		23	消耗器具備品費支出	850,000	1,040,000	850,000	0
		24	保険料支出	292,000	292,000	291,000	1,000
		25	賃借料支出	830,000	730,000	793,000	37,000
26		車輛費支出	0	0	0	0	
27		教育指導費支出	0	0	0	0	
28		教養娯楽費支出	0	0	0	0	
29		雑支出	300,000	300,000	300,000	0	

(単位：円)

勘定科目		本年度	前年度	前年度	当初予算	
大 中		当初予算額	最終予算額	当初予算額	比較増減(△)額	
事業活動による支出	事務費支出(r)	13,669,000	13,902,000	18,080,800	△ 4,411,800	
	30 福利厚生費支出	800,000	700,000	1,300,000	△ 500,000	
	31 職員被服費支出	100,000	60,000	100,000	0	
	32 旅費交通費支出	100,000	210,000	390,000	△ 290,000	
	33 研修研究費支出	500,000	285,000	730,000	△ 230,000	
	34 事務消耗品費支出	2,000,000	1,300,000	2,000,000	0	
	35 印刷製本費支出	30,000	7,000	22,000	8,000	
	36 修繕費支出	2,000,000	4,000,000	5,000,000	△ 3,000,000	
	37 通信運搬費支出	300,000	300,000	300,000	0	
	38 会議費支出	100,000	50,000	200,000	△ 100,000	
	39 広報費支出	130,000	120,000	130,000	0	
	40 業務委託費支出	1,287,000	1,326,000	1,286,800	200	
	41 手数料支出	1,600,000	1,340,000	1,900,000	△ 300,000	
	42 土地・建物賃借料支出	1,992,000	1,992,000	1,992,000	0	
	43 租税公課支出	110,000	110,000	110,000	0	
	44 保守料支出	420,000	402,000	420,000	0	
	45 雑支出	2,200,000	1,700,000	2,200,000	0	
	46 支払利息支出(s)	0	0	0	0	
	支払利息支出	0	0	0	0	
	その他の支出(t)	3,060,000	2,806,000	3,081,000	△ 21,000	
	47 利用者等外給食費支出	3,060,000	2,806,000	3,081,000	△ 21,000	
	48 雑支出	0	0	0	0	
	経常支出計(5)=(p+q+r+s+t)	200,172,000	206,464,000	208,852,800	△ 8,680,800	
	施設整備等による支出	49 設備資金借入金元金償還支出(u)	0	0	0	0
		設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	0
		50 固定資産取得支出(v)	1,000,000	105,000	500,000	500,000
		建物取得支出	0	0	0	0
51 構築物取得支出		0	0	0	0	
52 車両運搬具取得支出		0	0	0	0	
53 器具及び備品取得支出		1,000,000	105,000	500,000	500,000	
54 ソフトウェア取得支出		0	0	0	0	
55 固定資産除却・廃棄支出(w)		0	0	0	0	
固定資産除却・廃棄支出		0	0	0	0	
施設整備等による支出計(6)=(u+v+w)	1,000,000	105,000	500,000	500,000		
その他の活動による支出	積立資産支出(x)	6,854,000	24,854,000	1,847,000	5,007,000	
	56 退職給付引当資産支出	1,854,000	1,854,000	1,847,000	7,000	
	57 長期預り金積立資産支出	0	0	0	0	
	58 積立資産支出	5,000,000	23,000,000	0	5,000,000	
	(職員共済会積立資産支出)	0	0	0	0	
	(林基金積立資産支出)	0	0	0	0	
	(人件費積立資産支出)	0	0	0	0	
	(施設整備積立資産支出)	0	0	0	0	
	(保育所施設整備積立資産支出)	5,000,000	23,000,000	0	5,000,000	
	59 事業区分間繰入金支出(y)	0	0	0	0	
	事業区分間繰入金支出	0	0	0	0	
	60 拠点区分間繰入金支出(z)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	
	拠点区分間繰入金支出	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	
	61 その他の活動による支出(aa)	0	0	0	0	
	長期前払費用支出	0	0	0	0	
	財務支出計(7)=(x+y+z+aa)	11,854,000	29,854,000	6,847,000	5,007,000	
予備費(8)	6,544,000	741,892	1,402,100	5,141,900		
支出合計額(9)=(5)+(6)+(7)+(8)	219,570,000	237,164,892	217,601,900	1,968,100		
当期資金収支差額(10)=(4)-(9)	0	0	0	0		
前期末支払資金残高(11)	32,752,525	32,752,525	32,752,525			
当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	32,752,525	32,752,525	32,752,525			

令和3年度こひつじ保育園拠点区分資金収支予算

(単位：円)

勘定科目		本年度 当初予算額	前年度 最終予算額	前年度 当初予算額	当初予算 比較増減(△)額
大 中					
事業活動による収入	1 児童福祉事業収入(a)	0	0	0	0
	2 措置費収入	0	0	0	0
	2 3 その他の事業収入	0	0	0	0
	3 保育事業収入(b)	199,770,000	219,339,744	206,270,000	△ 6,500,000
	4 委託費収入	111,083,000	116,810,000	108,218,000	2,865,000
	4 利用者等利用料収入	0	0	0	0
	4 (利用者等利用料収入(一般))	0	0	0	0
	4 その他の事業収入	88,687,000	102,529,744	98,052,000	△ 9,365,000
	4 (補助金事業収入)	87,220,000	101,412,000	96,585,000	△ 9,365,000
	5 <補助金収入>	70,450,000	83,219,000	77,839,000	△ 7,389,000
	6 <保育サービス推進事業補助金収入>	7,038,000	8,461,000	9,014,000	△ 1,976,000
	7 <保育士等キャリアアップ補助金収入>	9,732,000	9,732,000	9,732,000	0
	8 (補助金事業収入(一般))	1,467,000	1,117,744	1,467,000	0
	8 <利用料収入>	1,467,000	1,000,000	1,467,000	0
	9 <その他の補助金収入>	0	117,744	0	0
	10 (受託事業収入)	0	0	0	0
	10 (その他の事業収入)	0	0	0	0
	11 <その他の事業収入>	0	0	0	0
	12 <その他の事業収入(拠点区分取引)>	0	0	0	0
	13 駐車場収入(c)	0	0	0	0
13 駐車場収入	0	0	0	0	
14 借入金利息補助金収入(d)	178,980	208,810	208,810	△ 29,830	
14 借入金利息補助金収入	178,980	208,810	208,810	△ 29,830	
15 経常経費寄附金収入(e)	50,000	80,000	75,000	△ 25,000	
15 経常経費寄附金収入	50,000	80,000	75,000	△ 25,000	
16 受取利息配当金収入(f)	13,000	18,000	18,000	△ 5,000	
16 受取利息配当金収入	13,000	18,000	18,000	△ 5,000	
17 その他の収入(g)	3,270,000	3,012,140	3,093,000	177,000	
18 受入研修費収入	60,000	58,000	158,000	△ 98,000	
18 利用者等外給食費収入	3,210,000	2,935,000	2,935,000	275,000	
19 雑収入	0	19,140	0	0	
19 (雑収入)	0	0	0	0	
20 (共済会退職金収入)	0	19,140	0	0	
経常収入計(1)=(a+b+c+d+e+f+g)		203,281,980	222,658,694	209,664,810	△ 6,382,830
施設整備等による収入	21 施設整備等補助金収入(h)	0	0	0	0
	22 施設整備等補助金収入	0	0	0	0
	22 設備資金借入金元金償還補助金収入	0	0	0	0
	23 施設整備等寄附金収入(i)	0	0	0	0
	24 施設整備等寄附金収入	0	0	0	0
	24 設備資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	0
	25 設備資金借入金収入(j)	0	0	0	0
	25 設備資金借入金収入	0	0	0	0
	26 固定資産売却収入(k)	0	0	0	0
27 車輻運搬具売却収入	0	0	0	0	
27 器具及び備品売却収入	0	0	0	0	
施設整備等収入計(2)=(h+i+j+k)		0	0	0	0

(単位：円)

	勘定科目 大 中	本年度	前年度	前年度	当初予算
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	比較増減(△)額
その他の活動による収入	積立資産取崩収入(l)	12,000,000	643,080	0	12,000,000
	28 退職給付引当資産取崩収入	0	643,080	0	0
	29 長期預り金積立資産取崩収入	0	0	0	0
	30 積立資産取崩収入	12,000,000	0	0	12,000,000
	(職員共済会積立資産取崩収入)	0	0	0	0
	(林基金積立資産取崩収入)	0	0	0	0
	(人件費積立資産取崩収入)	8,000,000	0	0	8,000,000
	(施設整備積立資産取崩収入)	0	0	0	0
	(保育所施設整備積立資産取崩収入)	4,000,000	0	0	4,000,000
	事業区分間繰入金収入(m)	0	0	0	0
	31 事業区分間繰入金収入	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金収入(n)	0	0	0	0
	32 拠点区分間繰入金収入	0	0	0	0
	その他の活動による収入(o)	0	0	0	0
	33 長期前払費用収入	0	0	0	0
財務活動による収入計(3)=(l+m+n+o)		12,000,000	643,080	0	12,000,000
収入合計額(4)=(1)+(2)+(3)		215,281,980	223,301,774	209,664,810	5,617,170

	勘定科目 大 中	本年度	前年度	前年度	当初予算
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	比較増減(△)額
事業活動による支出	人件費支出(p)	171,620,100	168,229,720	163,419,500	8,200,600
	1 役員報酬支出	0	0	0	0
	2 職員俸給支出	102,219,600	100,926,000	96,829,000	5,390,600
	3 (基本給)	81,783,600	79,391,000	75,000,000	6,783,600
	4 (特殊勤務手当)	1,310,400	1,217,000	1,217,000	93,400
	5 (超過勤務手当)	1,000,000	650,000	1,000,000	0
	6 (通勤手当)	2,737,000	2,821,000	2,500,000	237,000
	7 (宿直手当)	0	0	0	0
	8 (役職手当)	1,440,000	1,440,000	1,440,000	0
	9 (職務手当)	1,320,000	1,320,000	1,320,000	0
	10 (子ども手当)	360,000	360,000	360,000	0
	11 (住宅手当)	768,600	539,000	600,000	168,600
	12 (保育士処遇改善費)	8,500,000	8,297,000	8,501,000	△ 1,000
	13 (キャリアアップ分)	3,000,000	4,891,000	4,891,000	△ 1,891,000
	14 職員賞与支出	31,000,000	30,500,000	33,500,000	△ 2,500,000
	15 非常勤職員給与支出	14,400,000	12,500,000	9,500,000	4,900,000
	16 派遣職員費支出	0	0	0	0
	17 退職給付支出	1,290,500	1,863,720	1,290,500	0
	18 (退職給付支出)	1,290,500	1,201,500	1,290,500	0
	19 (退職金)	0	662,220	0	0
	20 法定福利費支出	22,710,000	22,440,000	22,300,000	410,000
	事業費支出(q)	24,688,000	23,558,000	23,578,000	1,110,000
	21 給食費支出	11,000,000	10,500,000	11,000,000	0
	22 保健衛生費支出	600,000	450,000	300,000	300,000
	23 保育材料費支出	3,500,000	3,500,000	3,500,000	0
	24 水道光熱費支出	5,000,000	4,500,000	5,000,000	0
	25 消耗器具備品費支出	2,500,000	2,500,000	2,000,000	500,000
	26 保険料支出	250,000	250,000	250,000	0
	27 賃借料支出	1,538,000	1,558,000	1,228,000	310,000
28 車輦費支出	0	0	0	0	
29 教育指導費支出	0	0	0	0	
30 教養娯楽費支出	0	0	0	0	
31 雑支出	300,000	300,000	300,000	0	

(単位：円)

勘定科目		本年度 当初予算額	前年度 最終予算額	前年度 当初予算額	当初予算 比較増減(△)額		
事業活動による支出	大 中						
	事務費支出(r)	9,684,000	9,822,200	9,551,000	133,000		
	30	福利厚生費支出	850,000	950,000	950,000	△ 100,000	
	31	職員被服費支出	100,000	100,000	100,000	0	
	32	旅費交通費支出	100,000	100,000	100,000	0	
	33	研修研究費支出	300,000	150,000	350,000	△ 50,000	
	34	事務消耗品費支出	1,444,000	1,200,000	1,200,000	244,000	
	35	印刷製本費支出	5,000	4,200	3,000	2,000	
	36	修繕費支出	1,000,000	700,000	1,000,000	0	
	37	通信運搬費支出	650,000	730,000	600,000	50,000	
	38	会議費支出	100,000	100,000	100,000	0	
	39	広報費支出	135,000	135,000	135,000	0	
	40	業務委託費支出	1,900,000	2,040,000	1,900,000	0	
	41	手数料支出	1,300,000	1,800,000	1,300,000	0	
	42	土地・建物賃借料支出		0	0	0	
	43	租税公課支出	100,000	113,000	113,000	△ 13,000	
	44	保守料支出	1,300,000	1,300,000	1,300,000	0	
	45	雑支出	400,000	400,000	400,000	0	
	46	支払利息支出(s)	299,820	349,790	349,790	△ 49,970	
		支払利息支出	299,820	349,790	349,790	△ 49,970	
		その他の支出(t)	3,210,000	2,936,000	2,936,000	274,000	
	47	利用者等外給食費支出	3,210,000	2,936,000	2,936,000	274,000	
	48	雑支出	0	0	0	0	
		經常支出計(5)=(p+q+r+s+t)	209,501,920	204,895,710	199,834,290	9,667,630	
	施設整備等による支出	49	設備資金借入金元金償還支出(u)	2,630,000	2,630,000	2,630,000	0
			設備資金借入金元金償還支出	2,630,000	2,630,000	2,630,000	0
			固定資産取得支出(v)	1,000,000	751,000	700,000	300,000
50		建物取得支出	0	0	0	0	
51		構築物取得支出	0	0	0	0	
52		車両運搬具取得支出	0	0	0	0	
53		器具及び備品取得支出	1,000,000	751,000	700,000	300,000	
54		ソフトウェア取得支出	0	0	0	0	
		固定資産除却・廃棄支出(w)	0	0	0	0	
55		固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	0	
	施設整備等による支出計(6)=(u+v+w)	3,630,000	3,381,000	3,330,000	300,000		
その他の活動による支出		積立資産支出(x)	1,889,000	9,389,000	1,889,000	0	
	56	退職給付引当資産支出	1,889,000	1,889,000	1,889,000	0	
	57	長期預り金積立資産支出	0	0	0	0	
	58	積立資産支出	0	7,500,000	0	0	
		(職員共済会積立資産支出)	0	0	0	0	
		(林基金積立資産支出)	0	0	0	0	
		(人件費積立資産支出)	0	7,500,000	0	0	
		(施設整備積立資産支出)	0	0	0	0	
		(保育所施設整備積立資産支出)	0	0	0	0	
		事業区分間繰入金支出(y)	0	0	0	0	
	59	事業区分間繰入金支出	0	0	0	0	
		拠点区分間繰入金支出(z)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	
	60	拠点区分間繰入金支出	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	
		その他の活動による支出(aa)	0	0	0	0	
61	長期前払費用支出	0	0	0	0		
	財務支出計(7)=(x+y+z+aa)	6,889,000	14,389,000	6,889,000	0		
	予備費(8)	500,000	636,064	630,520	△ 130,520		
	支出合計額(9)=(5)+(6)+(7)+(8)	220,520,920	223,301,774	210,683,810	9,837,110		
	当期資金収支差額(10)=(4)-(9)	△ 5,238,940	0	△ 1,019,000	△ 4,219,940		
	前期末支払資金残高(11)	31,384,302	31,384,302	32,403,302			
	当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	26,145,362	31,384,302	31,384,302			

令和3年3月

社会福祉法人ベタニヤホーム

東京都墨田区江東橋5-4-1

03-3631-0444